

**平成 30〔2018〕年版
三重県男女共同参画年次報告書**

平成 30（2018）年 9 月

三 重 県

年次報告書にあたって

県では、平成29年3月に「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」を策定し、新たに「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）の推進計画としても位置づけるとともに、当該計画を着実に推進するため、同年6月に「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」を改訂し、取組を進めているところです。

平成29年9月に開催した「みえの輝く女子フォーラム2017」においては、働く女性の挑戦を称える「チャレンジャーズ・アワード2017」を実施し、さまざまな職業分野で活躍する人材を掘り起こすとともに、働く女性のロールモデルを創出し、その取組を広く県内へ浸透させ、女性活躍推進の気運醸成に取り組んでいます。これらの取組もあり、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画届出企業数（常時雇用労働者300人以下）は、平成30年6月末時点で全国2位の297社となっており、県内の中小企業において女性活躍推進の意識が広がっていることが窺えます。

また、平成29年12月には、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、誰もが希望を持って、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた県の推進の考え方を示す「ダイバーシティ^{きらり}みえ推進方針 ～ともに輝く、多様な社会へ～」を都道府県で初めて策定し、県民の皆さんと共に取組を進めていけるよう気運醸成を図っているところです。

一方、国においては、平成30年5月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布、施行され、衆議院、参議院および地方議会の選挙において、男女の候補者数ができる限り均等となるようめざすことが基本方針に掲げられました。政治分野をはじめとする政策・方針決定過程への女性の参画が進み、多様な意見が反映されることにより、男女共同参画社会の推進へ拍車がかかると考えています。

この年次報告書を通じて、県民の皆さんが男女共同参画や女性活躍における県の施策の現状や課題について理解を深めていただくとともに、家庭や地域、職場等における日頃の生活を見つめ直し、新たな行動へとつなげていただくことを願っています。

引き続き、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組むとともに、性別にかかわらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向け、さまざまな取組を進めてまいりますので、今後ともご協力をよろしく申し上げます。

平成30年9月

三重県知事 鈴木 英敬

この年次報告書は、三重県男女共同参画推進条例第12条の規定に基づき、三重県が実施した施策等の状況について報告を行うものです。

男女共同参画に関する施策を効果的に推進していくために、年度毎の施策の実施状況についてとりまとめ、議会に報告するとともに、積極的に県民及び事業者に公表することによって、男女共同参画の推進状況を明らかにし、理解と施策への協力を求めることとしています。

《条例第12条》（年次報告）

知事は、毎年1回、基本計画に基づく施策の実施状況について報告書を作成し、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

目 次

年次報告書にあたって

一 県の自己評価

施策212 あらゆる分野における女性活躍の推進	-----	1
-------------------------	-------	---

二 県の男女共同参画推進の体系

1 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系	-----	5
2 第二期実施計画（改訂版）における第2次基本計画（改定版）の重点事項の推進について	-----	6

三 三重県における男女共同参画の現状

1 三重県における現状と課題	-----	9
2 三重県における男女共同参画に関する意識	-----	16

四 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）に基づく平成29〔2017〕年度事業実施概要

I 職業生活における女性活躍の推進		
I-I 雇用等における女性活躍の推進		
1 女性活躍推進の機運醸成	-----	19
2 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進	-----	21
3 仕事と生活の調和の推進	-----	22
4 雇用環境の整備	-----	23
5 女性の再就職支援	-----	25
I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進		
1 方針決定の場への女性の参画促進	-----	26
2 女性が働きやすい環境の整備	-----	27
3 家族的経営における働きの評価と仕事と生活の調和の推進	-----	28
4 起業家等に対する支援	-----	29
I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進		
1 多様なニーズに対応した子育て支援	-----	30
2 男性の育児参画の推進	-----	32
3 介護を支援する環境の整備	-----	33

II	男女共同参画を推進するための基盤の整備	
II-I	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	
1	県の審議会等委員への女性の参画	35
2	県における女性職員等の登用	36
3	市町等への働きかけ	38
II-II	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	
1	男女共同参画に関する広報・啓発の充実	39
2	学校等における男女共同参画教育の推進	41
3	生涯を通じた学習機会の充実	43
4	国際的な動きへの対応と活動支援	44
III	男女が安心して暮らせる環境の実現	
III-I	家庭・地域における男女共同参画の推進	
1	家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援	45
2	地域活動における男女共同参画の促進	46
3	男女共同参画の視点に立った防災活動の推進	48
III-II	生涯を通じた男女の健康と生活の支援	
1	生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援	49
2	性と生殖に関する健康支援の充実	51
3	自立のための生活支援	52
4	自立を促進する環境の整備	55
III-III	男女共同参画を阻害する暴力等への取組	
1	関係機関の連携による支援体制等の整備	57
2	配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進	59
3	性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進	62
	計画の推進	
1	県の推進体制の充実と率先実行	65
2	男女共同参画に関する実施計画の策定および進行管理	67
3	三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等	68
4	市町等との協創	69
5	男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実	70

五 資料

1	目標値	73
2	参考データ	77
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	85
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	86
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	87
6	県内外の主な動き	88

一 県の自己評価

施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進 ----- 1

平成 29 年度の県民指標と活動指標の実績値、予算額等、取組概要と成果、残された課題などを掲載しています。

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成 31 年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については、目標値を達成できませんでしたが、92%の達成状況であったことや活動指標の達成状況をふまえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野 で女性の社会 参画が進んで いると感じる 県民の割合	/	41.4%	43.4%	0.92	45.4%	47.4%
	39.4%	39.9%	39.8%		/	/

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目 の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合
30 年度目標値 の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第 1 回～第 4 回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位 5 項目の平均である 2 ポイントの上昇をめざし、45.4%と設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方 針決定過程への 女性の参画 (環境生活部)	県・市町の審 議会等におけ る女性委員の 割合（創 17）	/	27.2%	28.0%	0.98	28.7%	29.4%
		26.5%	26.7%	27.3%		/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度		新規参加者数 321人 満足度 95.5%	新規参加者数 337人 満足度 97.0%	1.00	新規参加者数 353人 満足度 98.5%	新規参加者数 370人 満足度 100%
		新規参加者数 300人 満足度 84.0%	新規参加者数 330人 満足度 98.8%	新規参加者数 347人 満足度 98.0%			
21203 職業生活等における女性活躍の推進（環境生活部）	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数（累計） （創17）		140団体	441団体	1.00	513団体	531団体 <487団体>
		41団体	343団体	494団体			
21204 性別に基づく暴力等への取組（環境生活部）	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数（累計）		12団体	24団体	1.00	40団体	49団体
		—	13団体	30団体			

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	155	207	154	168	
概算人件費		173	183		
（配置人員）		（19人）	（20人）		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成29（2017）年3月に「第2次三重県男女共同参画基本計画」を改定し、6月には「第二期実施計画（改訂版）」を策定しました。本実施計画に基づく男女共同参画施策の一層の推進に向け、庁内への働きかけや進捗管理をさらに図っていく必要があります。
- ②性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、多様な人びとが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、県の各部局をメンバーとする「三重県ダイバーシティ社会推進本部」を設置するとともに、平成29（2017）年12月に「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く、多様な社会へ～」を策定しました。今後は、各部局等と連携し推進方針の展開を図っていく必要があります。（創17）
- ③県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、防災分野における男女共同参画をテーマとしたフォーラムや各種講座（18回）や出前トーク（122回）等を実施しました。しかし、いまだに固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることから、引き続き、男女共同参画意識の普及啓発を図っていく必要があります。

④平成 29 (2017) 年 9 月に開催した「みえの輝く女子フォーラム 2017」(参加者数 400 名)において、新たに 10 名の働く女性のロールモデルを創出しました。今後、ロールモデルとして広く県内にその浸透を図るとともに、さらに幅広い分野での女性人材の掘り起こしも必要です。また、県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」は新規会員も増加し、女性の活躍推進に向け取組を進めていますが、今後、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の一般事業主行動計画の策定にもつながるよう、経営者層の意識改革にも一層取り組んでいく必要があります。(創 17)

⑤性犯罪・性暴力の被害に遭われた方が安心して相談できる「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度を向上させるため、広報啓発カードの配布や電車内での広告を行うとともに、出前講座を開催(20 回)し、支援内容等を紹介しました。こうした取組により、相談件数は堅実に推移し、他機関との連携体制の構築が促進されました。引き続き、性犯罪・性暴力の被害者等に寄り添った支援を実施していく必要があります。

⑥DV*被害者支援について、行政・警察・司法・医療および福祉施設等による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画)」の進捗状況を確認し、情報共有・意見交換等を行うとともに、女性(婦人)相談員等の専門性向上のための研修を行いました。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発を行うとともに、法令等最新の知識を習得し、多様化、複雑化する相談に対し、適切な情報提供を行うなど、関係機関と連携し、被害者支援を推進する必要があります。

・県民指標「あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合」については、目標値を達成することができませんでした。引き続き、あらゆる分野で女性の社会参画が進むよう一層取組を進めていく必要があります。

平成 30 年度 of 取組方向

【環境生活部 次長 富田 康成 電話：059-224-2468】

①「第二期実施計画(改訂版)」をふまえ、男女共同参画施策の一層の推進をめざし、各部局と連携して計画の着実な実行に取り組むとともに、市町に対しては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。

○②ダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針～ともに輝く、多様な社会へ～」に基づき、その考え方の浸透を図るため、ワークショップの開催や情報発信等を行い、県民の皆さんと共に取組を進めていけるよう気運醸成などを図ります。(創 17)

③県男女共同参画センター「フレンテみえ」と密接な連携のもと、指定管理事業の実施などを通じ、男女共同参画意識の一層の普及啓発に努めます。

○④働く女性のロールモデルが、地方ではまだ少ないことから、引き続き、ロールモデルの発掘や周知を行うとともに、関係機関等と連携しながら、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組みます。(創 17)

⑤「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度を向上させ、一人でも多くの被害者等に寄り添える支援ができるよう、相談体制を充実させるとともに、関係機関と連携を一層密にして、より充実した支援体制を行っていきます。

⑥「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画)」に基づき、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV被害者の適切な保護・自立支援を行えるよう、関係機関と連携した取組を進めていきます。

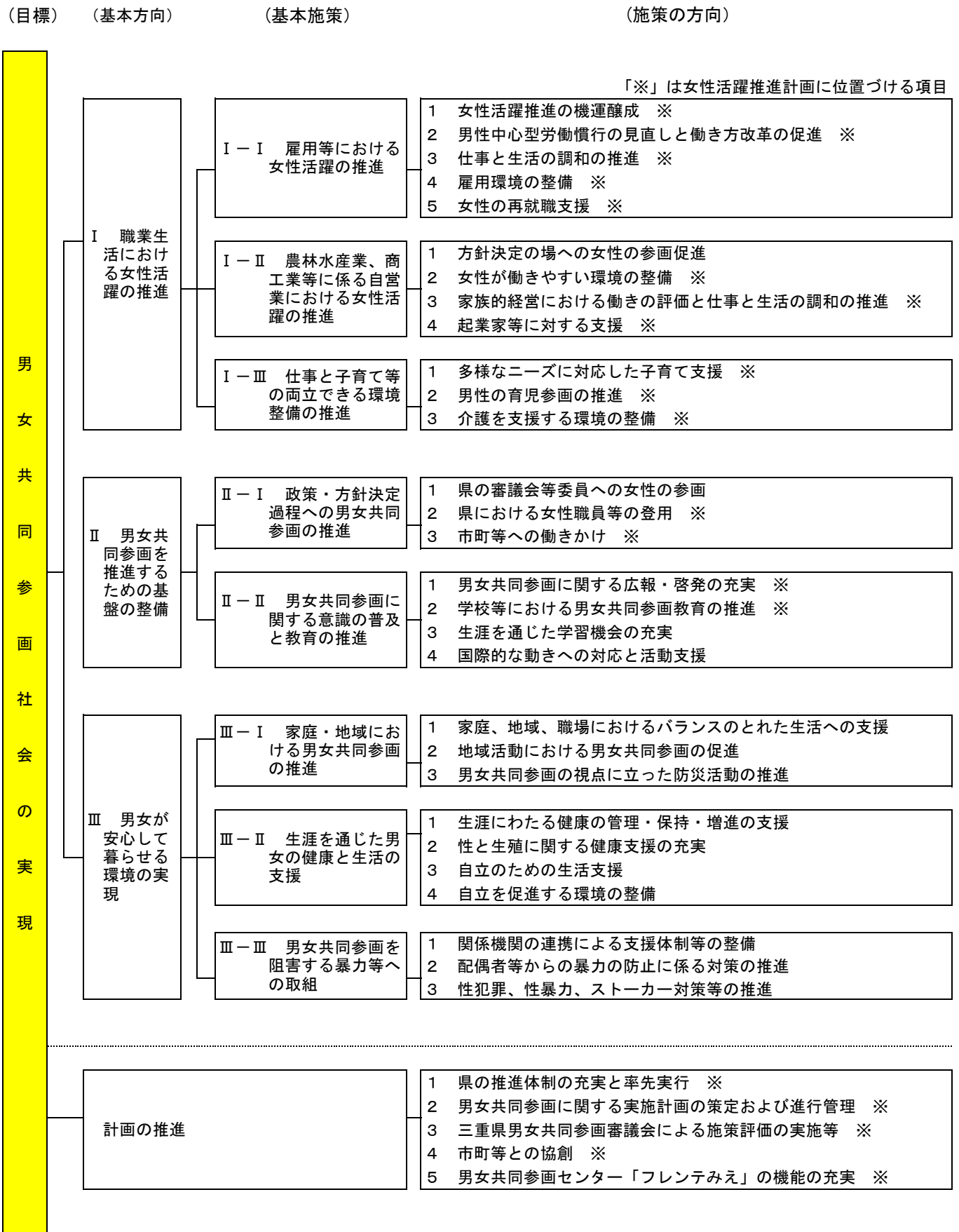
*「○」のついた項目は、平成 30 年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

二 県の男女共同参画推進の体系

1	第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系	-----	5
2	第二期実施計画（改訂版）における第2次基本計画 （改定版）の重点事項の推進について	-----	6

1 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の体系〔平成29（2017）年度～平成32（2020）年度〕



「※」は女性活躍推進計画に位置づける項目

2 第二期実施計画(改訂版)における第2次基本計画(改定版)の重点事項の推進について

第2次基本計画 (改定版)の重点事項	目標項目の 現状値	第二期実施計画(改訂版)における 主な取組	目標項目の 目標値
① あらゆる分野における女性活躍の推進	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合 (平成27年度) 39.4%	○女性活躍の機運醸成と環境整備に向けた啓発の推進 ○家庭や地域、職場等において女性が活躍し、働きやすい環境の改善に向けた啓発と取組促進	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合 (平成32年度) 49.4%
② 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 (平成26年度) 36.8%	○「イクボスの推進」など男性の育児参画、仕事と家庭の両立に向けた企業等への啓発等 ○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進等働きやすい職場環境づくり	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 (平成32年度) 65.0%
③ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	県・市町の審議会等における女性委員の割合 (平成27年度) 26.5%	○県の審議会等における女性の参画の推進 ○市町の審議会等において女性委員の割合を高める情報提供や働きかけ	県・市町の審議会等における女性委員の割合 (平成32年度) 30.0%

第2次基本計画 (改定版)の重点事項	目標項目の 現状値	第二期実施計画(改訂版)における 主な取組	目標項目の 目標値
④ 男女共同参画に 関する理解の促進	男女共同参画 センター開催 事業の新規参 加者の数・満 足度 (平成26年度) 292人 94.0%	○男性参加者の増加に向けた 取組、講座の開催等による広報・ 啓発の推進 ○性的マイノリティのくびとが安 心して暮らすことができるための 啓発、相談等の実施	男女共同参画 センター開催 事業の新規参 加者の数・満 足度 (平成32年度) 386人 100%
⑤ 男女共同参画の 視点に立った 防災活動の推進	女性消防団員数 (平成27年度) 479人	○女性等への配慮をふまえた改 訂避難所運営マニュアル策定指 針の地域への水平展開 ○地域で活躍できる女性防災 人材の育成	女性消防団員数 (平成32年度) 500人
⑥ 男女共同参画を 阻害する暴力への 取組	性犯罪・性暴力 被害者支援制度 の周知のため の協力団体数 (累計) (平成26年度) —	○性犯罪・性暴力の被害者が 相談しやすい総合的な支援体制 の構築による相談・支援の実施 ○相談窓口の紹介と利用促進、 支援に関する情報提供、啓発等 の実施	性犯罪・性暴力 被害者支援制度 の周知のため の協力団体数 (累計) (平成32年度) 61団体

三 三重県における男女共同参画の現状

1	三重県における現状と課題	-----	9
2	三重県における男女共同参画に関する意識	-----	16

1 三重県における現状と課題

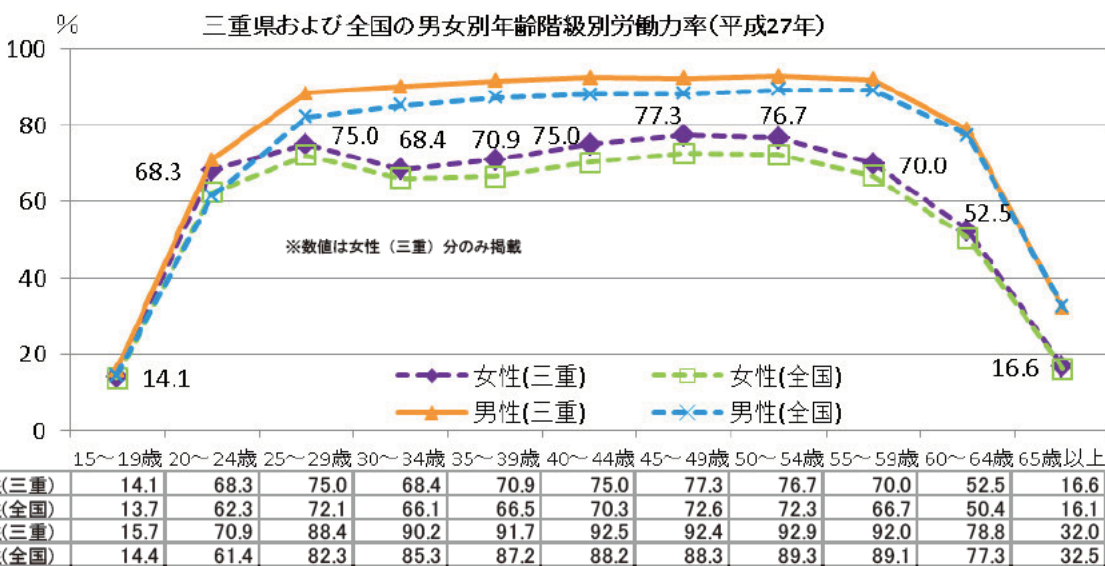
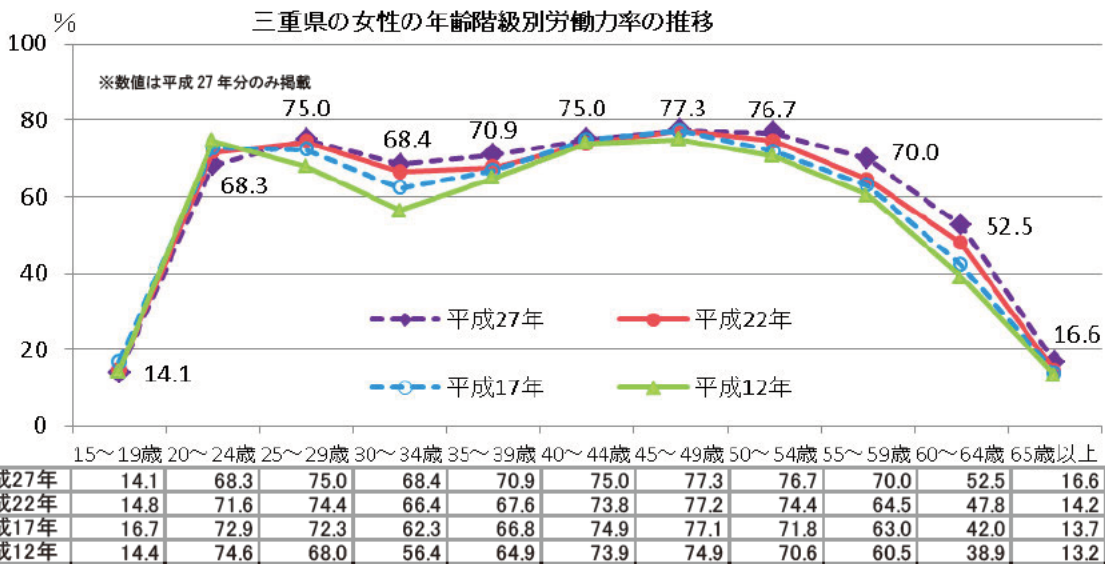
I 職業生活における女性活躍の推進

I-I 雇用等における女性活躍の推進

①職業生活における女性の活躍

年齢階級別にみた県内の女性の労働力率は、25～29歳および45～49歳を頂点とする緩やかなM字カーブを描いています。30～34歳では、平成12年の56.4%から平成27年は68.4%に上昇しており、M字の谷が浅くなっている状況が読み取れます。

全国と比較すると、M字の谷は30～34歳、最も高い頂点は45～49歳と共通していますが、労働力率は全ての年代において全国より高くなっています。特に20～24歳は6ポイント、35～54歳では4.4～4.7ポイント上回っています。



※いずれも国勢調査から作成

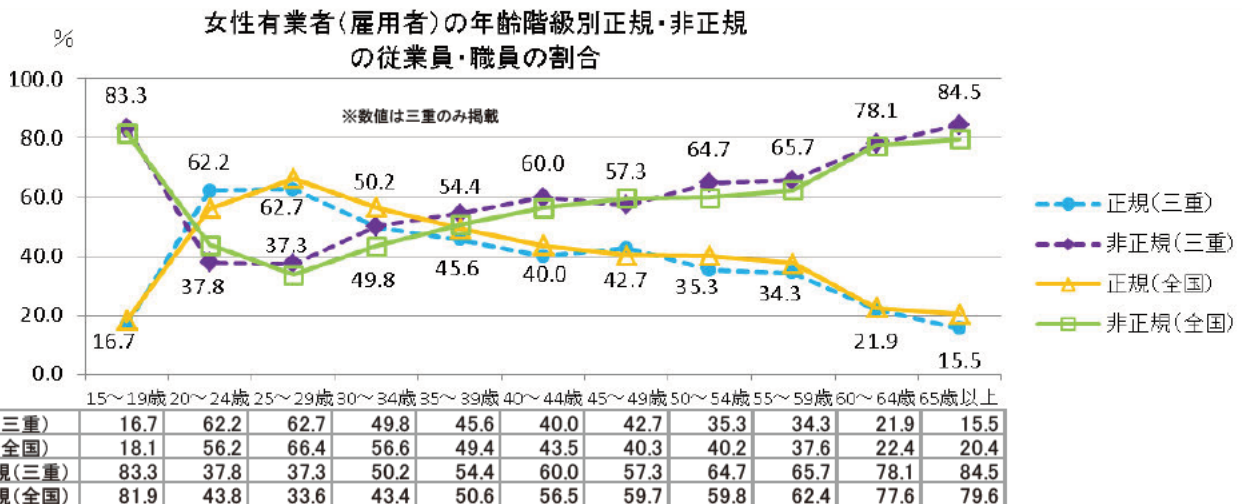
また、県内における多様な就労形態を導入している事業所の割合は、平成 24 年度の 24.2%から年々増加し、平成 29 年度には 72.8%に達しました。

働くことを希望する女性が「仕事」と「家庭」のいずれかの選択を迫られることなく、その個性と能力を発揮し、多様で柔軟な働き方を選択できるよう、長時間労働を前提とした働き方の改革、男性の子育てや介護への参画等を推進していくことが必要です。

さらに、さまざまなハラスメントのない働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、社会制度や慣行の見直しを進めることも重要です。

②非正規雇用の状況

県内の女性の雇用形態に関して、正規・非正規別の年齢階級別割合をみると、全国よりも早く 30～34 歳以降で非正規の割合が正規に比べて高くなっています。特に、30～34 歳では、非正規の割合が 25～29 歳から 12.9 ポイント増え、全国よりも 6.8 ポイント高い 50.2%となっています。このことから、育児が一段落した時期の雇用形態は、全国より非正規の割合が高い状況が読み取れます。



※平成 29 年就業構造基本調査から作成 (各内訳項目を足したものを総数として割合を算出)

I - II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

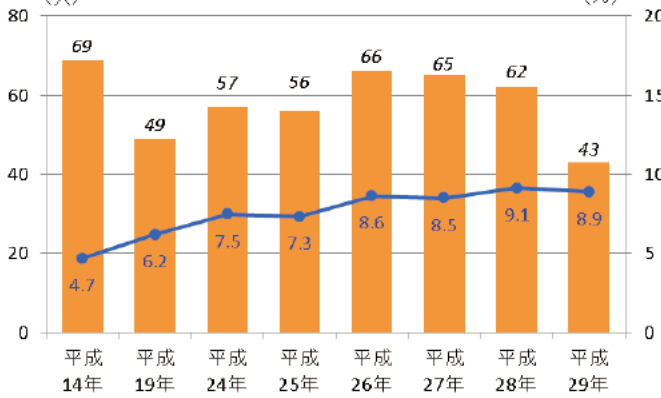
県内市町の女性農業委員数は、農業委員会法の改正により、平成 28 年 4 月以降に改選のあった市町において農業委員の定員が大幅に減ったことに伴い、減少しましたが、全農業委員に占める女性の割合はほぼ横ばいとなっています。一方、家族経営協定締結農家数は増え続けており、平成 14 年度の 102 戸から平成 29 年度は 384 戸へと 3 倍以上に増加しています。

女性農業委員により、政策・方針決定過程に女性の意見を反映するとともに、家族経営協定締結農家が増えることで、男性と対等なパートナーとして女性の経営参画を推進することにつながることから、引き続き取組を進めていく必要があります。

6 次産業化等の新たな取組が進展する中で、女性の役割が重視されていることから、女性が働きやすい就業環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進していくことが必要です。

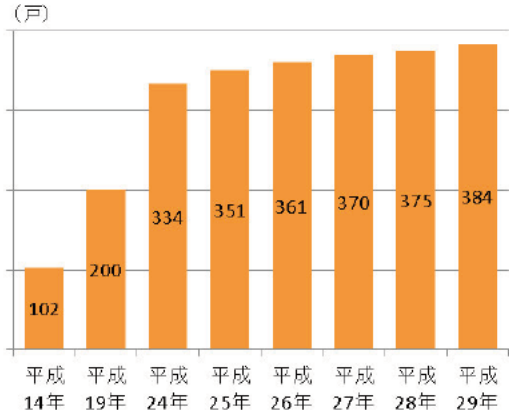
また、女性の視点を生かしながら、農業や畜産等の分野における女性の活躍を促進する取組も求められます。

県内市町の女性農業委員数および全農業委員に占める女性の割合



※各年度末現在の状況

家族経営協定締結農家数



※各年度末現在の状況

(いずれも農林水産部担い手支援課調べ)

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

県内における、6歳未満の子どもがいる世帯の夫(夫婦と子どもの世帯)の家事・育児関連時間(1日平均)は、国の社会生活基本調査によると、平成23年の65分から平成28年は84分に増加し、全国平均を上回る結果となったものの、妻(平成23年:476分、平成28年:439分)に比べて低い水準で推移しています。

働く場での育児休業等の制度利用が進むなど、男性が子育てに参画しやすくなる環境づくりを推進するとともに、啓発等の取組を通じて、男性の育児参画に係る気運の醸成を図っていく必要があります。

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

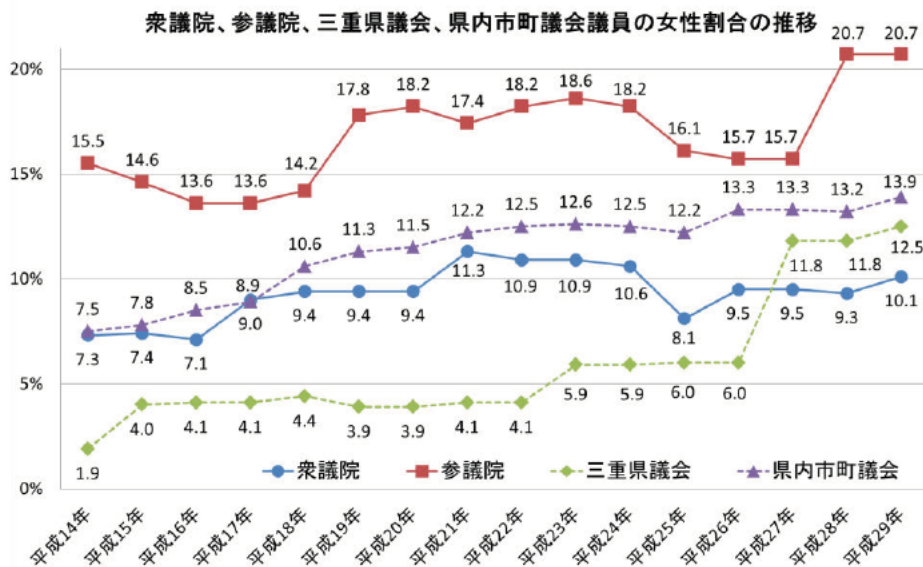
II-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

①県議会等における女性議員の割合

三重県議会の女性議員数は、平成27年4月の改選の結果、倍増の6人となり、現在に至っています。県議会および県内市町議会における女性議員の割合は、いずれも全国平均を上回っています。

平成29年10月に実施された衆議院議員総選挙においては、候補者に占める女性の割合が過去最高となり、当選者に占める割合が過去2番目に高くなったことから、衆議院における女性議員の割合は10.1%に増加しました。

多様な意見を反映するため、引き続き女性議員の割合を高める必要があります。

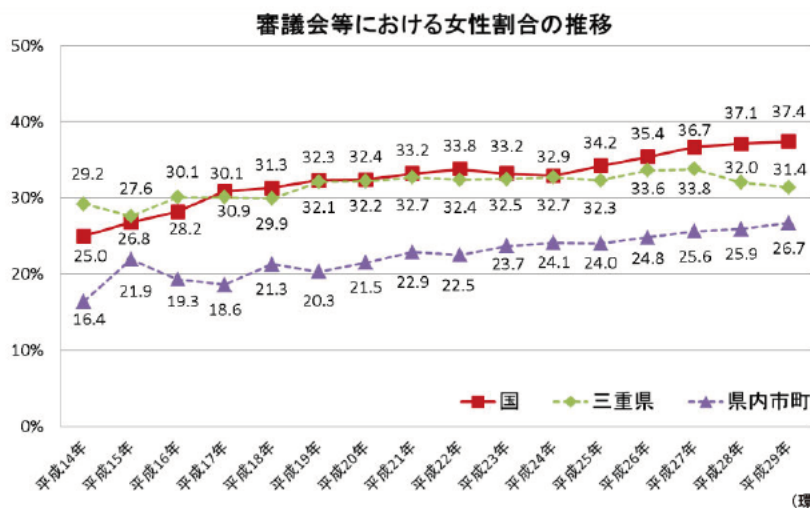


(環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ)

②審議会等における女性委員の割合

三重県の審議会等における女性委員の割合は、平成 19 年度以降 32～33%の間で推移していましたが、平成 29 年度は 32%を下回る結果となりました。

特に女性の割合が低い分野において、人材の育成に注力し、発掘等に一層力を入れて取り組むとともに、女性委員の割合を高める必要性を社会全体で共有できるよう、啓発していくことが必要です。



Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

①意識の普及

平成 27 年度に県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」において、家庭における男女の役割分担について尋ねたところ、「ほとんど妻がしている」と「妻が中心だが夫も手伝う」を併せた割合は、食事の支度 (89.0%)、食事の後片付け (83.4%)、家の掃除 (80.7%)、日常の買い物 (81.6%)、日常の家計管理 (76.3%) などで高くなっています。

前回の調査 (平成 21 年度実施) と比較すると、全ての分野について「ほとんど妻がしている」の割合が前回調査よりも低くなり、「妻が中心だが夫も手伝う」の割合が高くなっています。女性の負担軽減が徐々に進んでいると考えられるものの、家庭における家事の役割分担は主に女性が担う偏りのある現状が見られることから、引き続き、啓発を推進していく必要があります。

②教育の推進

県内の公立の各幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校においては、平成 16 年度から男女共同参画に関する校内研修を実施しており、その割合は平成 16 年度の 53.2%から平成 29 年度は 80.1%に増加しています。同様に、教科等に男女共同参画の視点を位置づけた割合は、平成 16 年度の 76.0%から平成 29 年度は 98.6%に増加しています。

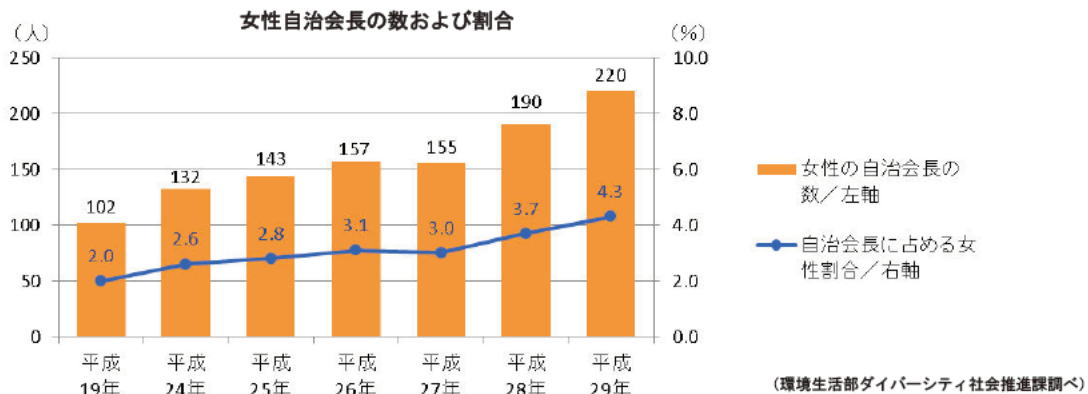
今後とも、学校だけでなく、家庭や地域、職場等において、男女共同参画の意識の普及に向けた教育や啓発を実施していくことが必要です。

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現

Ⅲ-Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進

県内における女性自治会長の割合は、平成19年度の2.0%から緩やかに増え続け、平成28年度は前年度比0.7ポイント増の3.7%、平成29年度は前年度比0.6ポイント増の4.3%と、近年では高い伸び率を示しているものの、低い水準で推移しています。

人口減少や高齢化が加速する中で、地域の活力を維持するためには、多様な地域課題に対して、男女のいずれか一方に偏ることなく、さまざまな活動に男女が共に参画していくことが求められます。

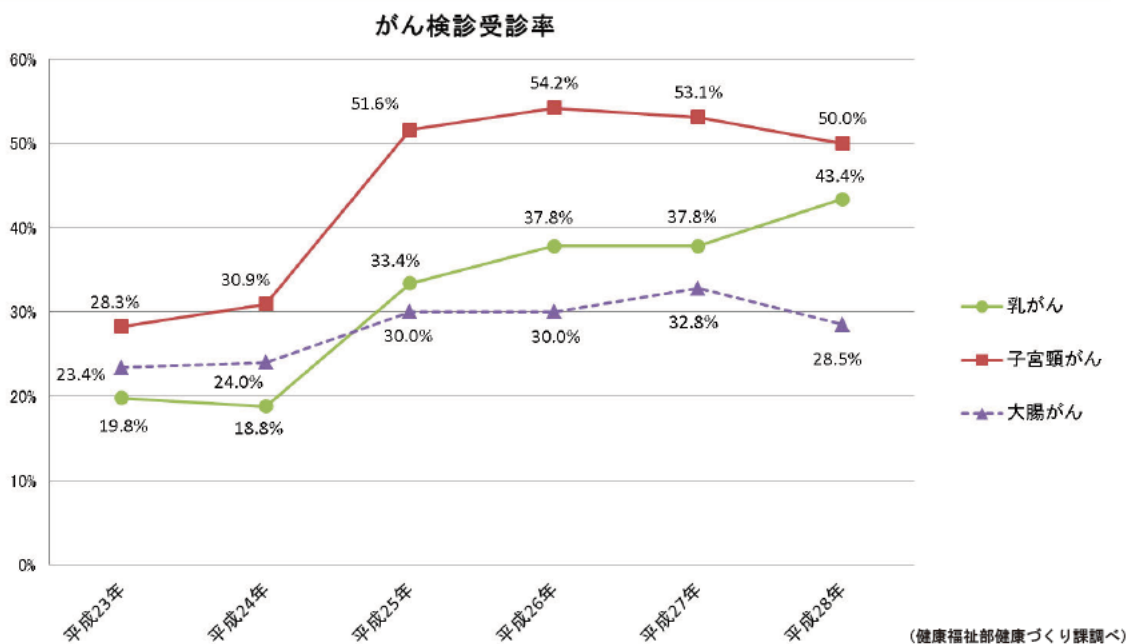


Ⅲ-Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

①男女の健康

がん検診の受診率は、平成23年度の乳がん19.8%、子宮頸がん28.3%、大腸がん23.4%に対して、平成28年度は乳がん43.4%、子宮頸がん50.0%、大腸がん28.5%となっています(平成28年度が直近値)。

男女の身体的性差を理解するための知識や情報を入手し、生涯を通じた健康上の問題に留意するための必要な機会が提供・確保されるよう、今後とも体制の整備等を推進する必要があります。

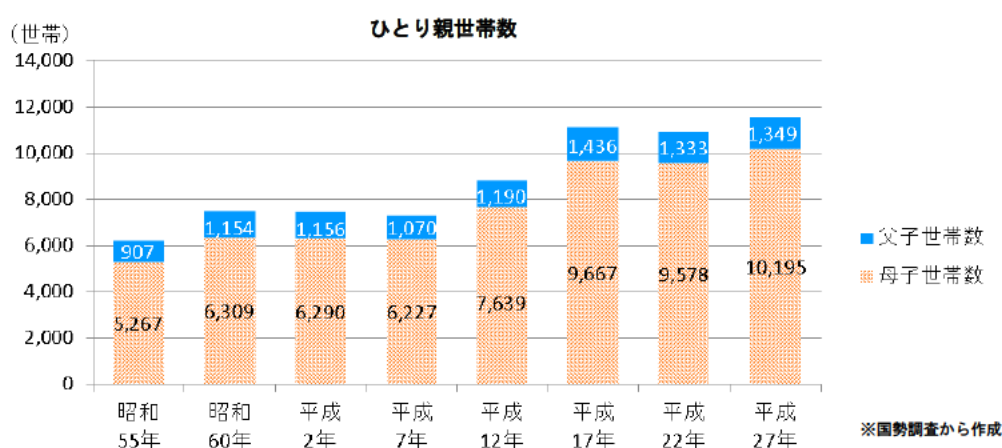


②生活の支援

社会経済情勢の変化によって、非正規労働者やひとり親世帯等が新たな課題に直面し、生活上の困難を抱える場合があります。

また、近年関心が高まっている性的マイノリティの人びとが学校や職場、地域等において人権が尊重され、安心して生活できるよう、男女共同参画の視点からも啓発等の取組を進めることが求められます。

今後とも、貧困や高齢、障がい等によって困難な立場に置かれた人びとに対して、安心して生活できる環境の整備を推進するとともに、女性であることで複合的に困難な状況に陥ることのないよう、さまざまな分野できめ細かい支援等の対応を進める必要があります。



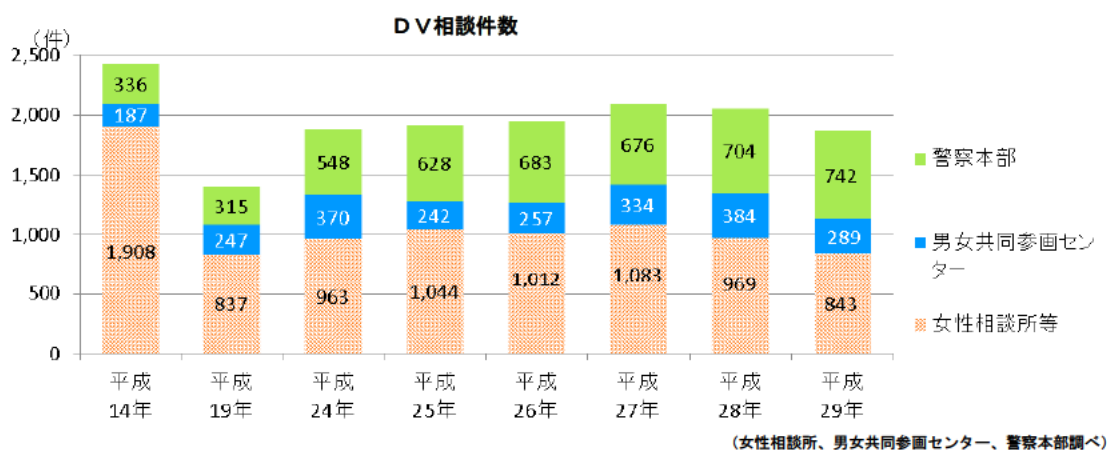
Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

①DV防止の取組

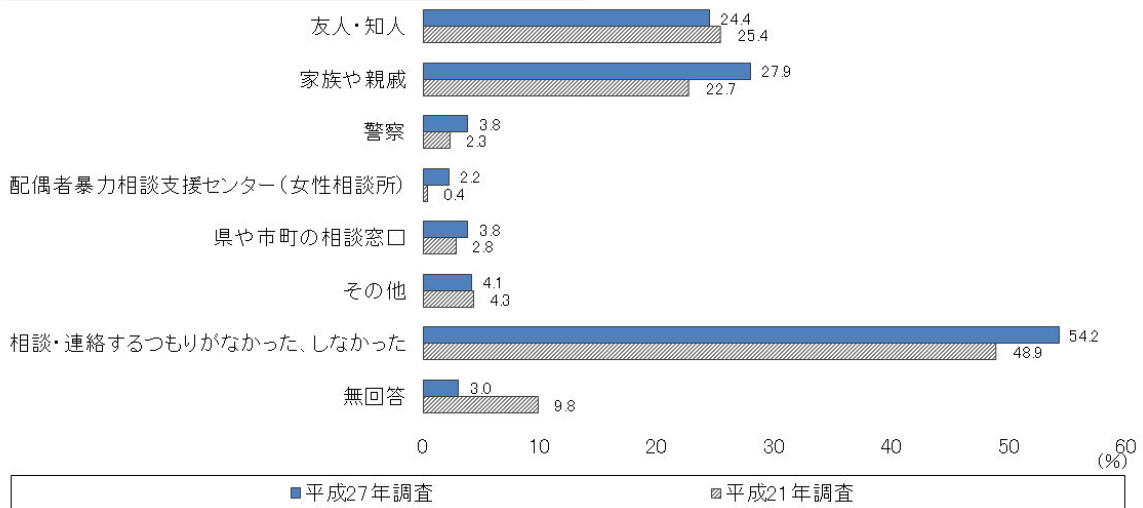
県内におけるDV相談件数は、平成29年度は1,874件と、2年続けて減少しました。平成24年度以降は、1,800～2,000件台で推移しています。

また、平成27年度に県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」では、DVの被害を受けた時に「相談・連絡するつもりがなかった、しなかった」の割合が54.2%と最も高く、前回の県調査（平成21年度実施）から5.3ポイント高くなっています。

DVの予防と根絶に向けて、暴力を容認しない社会づくりに向けた啓発に取り組むとともに、DVの被害が潜在化することのないよう、関係機関と連携しながら、相談機関の周知等を進める必要があります。



配偶者や恋人から暴力を受けた時に、相談した相手・機関



※「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」から作成

②性犯罪・性暴力への対策

被害に遭われた方が安心して相談し、心身の健康の回復を図るための総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）として、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を平成 27 年 6 月 1 日から開始し、被害に遭われた方の気持ちに寄り添った電話相談・面接相談・法律相談および付添い支援等を行っています。平成 27 年度は 262 件、平成 28 年度は 328 件、平成 29 年度は 331 件の相談が寄せられました。

今後も、被害に遭われた方が安心して必要な相談や支援等を受けることができるよう、関係機関等と連携して取組を進める必要があります。

2 三重県における男女共同参画に関する意識

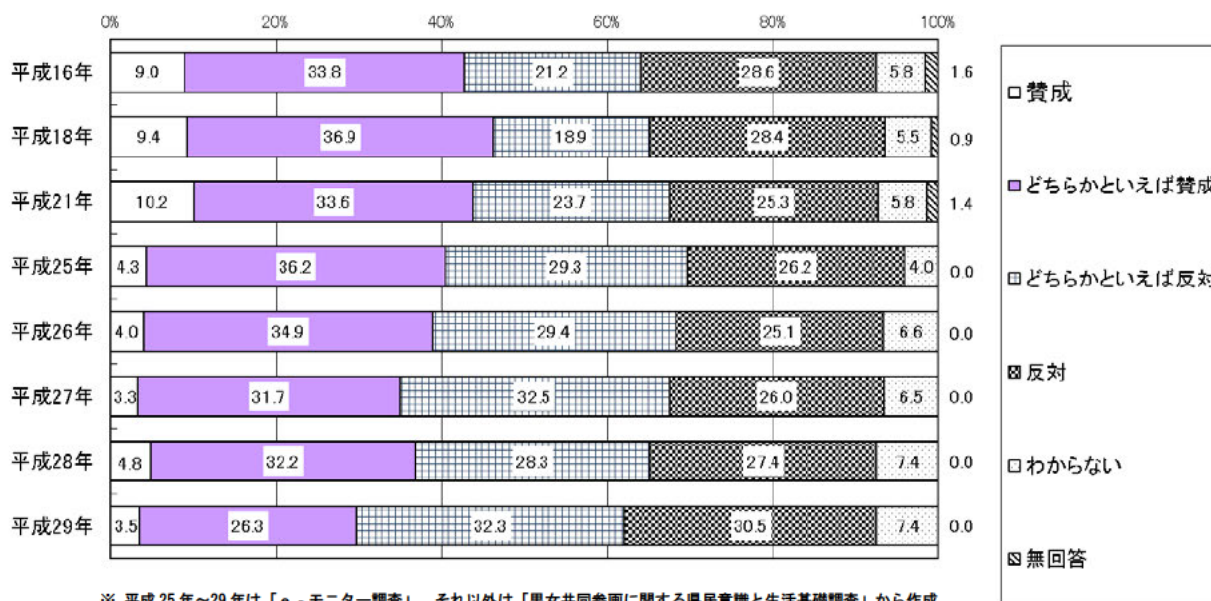
性別による固定的な役割分担意識は徐々に薄くなっている一方、社会全体における男女の地位の平等感は、男性優遇感が依然として根強く残っています。

また、女性の職業への関わり方については、全国と三重県では意識に違いが見られます。

① 固定的な性別役割分担意識について

平成 29 年度に県が実施した e モニター調査において、『男は仕事、女は家庭』という考え方について、どう思いますかと尋ねたところ、平成 28 年度と比べ、「賛成する」と「どちらかといえば賛成する」を併せた割合は 7.2 ポイント減の 29.8%、「反対する」と「どちらかといえば反対する」を併せた割合は 7.1 ポイント増の 62.8% となっており、長期的に見ても固定的な性別役割分担意識が改善されてきていることが窺えます。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

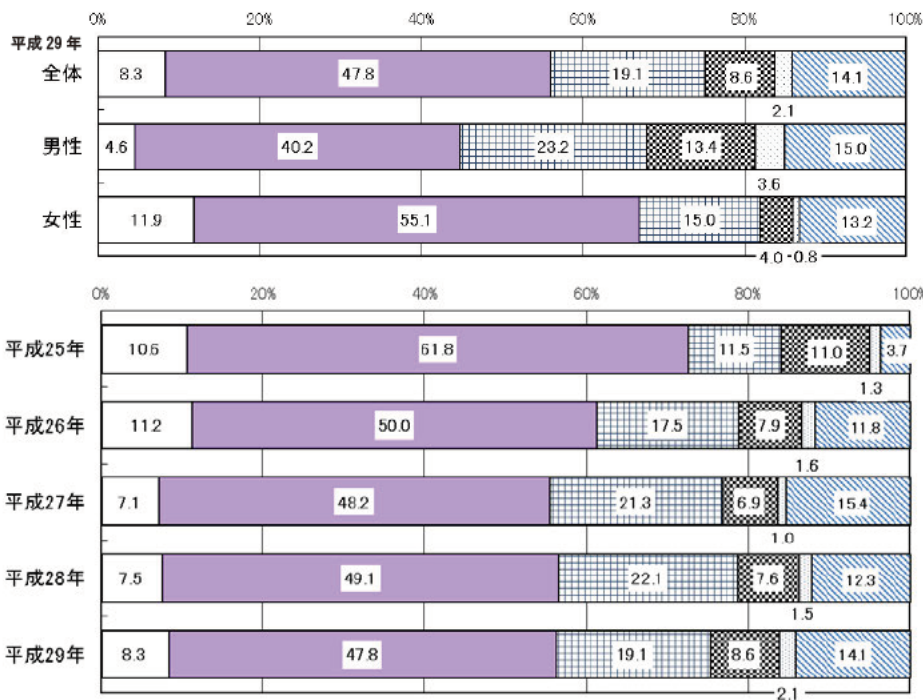


② 社会全体における男女の地位の平等感について

平成 29 年度に県が実施した e モニター調査において、「あなたは、社会全体で、男女の地位が平等になっていると思いますか」と尋ねたところ、全体では「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を併せた割合は 56.1% となっており、長期的に減少傾向が続いているものの、男女の地位は男性優遇感が根強く残っていると言えます。また、同項目の回答を男女別で見ると、女性の割合は 67.0% と高く、男性を 22.2 ポイント上回っています。

「平等である」の割合は、全体では 19.1% と、まだまだ割合は少ない状況にあり、男女別で見ると、男性が女性を 8.2 ポイント上回っており、男女で意識の差があることが読み取れます。

社会全体で、男女の地位が平等になっていると思うか



- 男性の方が非常に優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が非常に優遇されている
- わからない

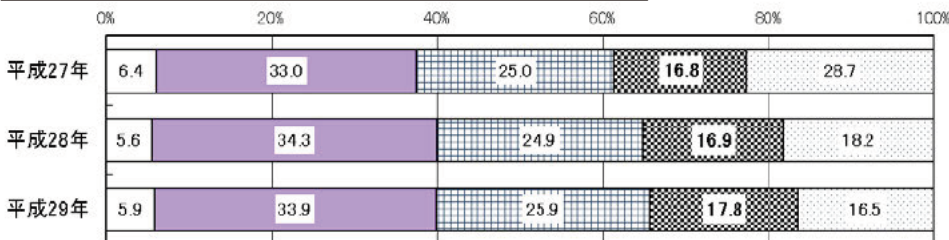
※「e-モニター調査」から作成

③社会参画について

平成29年度に県が実施した「第7回みえ県民意識調査」において、「あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じますか」と尋ねたところ、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を併せた割合は39.8%、「感じない」と「どちらかといえば感じない」を併せた割合は43.7%と、依然として「実感している」層と「実感していない」層とが拮抗しています。

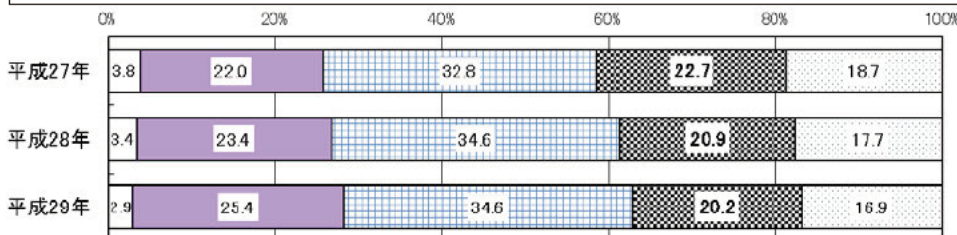
また、同調査において「性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じますか」と尋ねたところ、「感じない」と「どちらかといえば感じない」を併せた割合が54.8%と、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を併せた割合の28.3%を大きく上回っていました。

あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じるか



- 感じる
- どちらかといえば感じる
- どちらかといえば感じない
- 感じない

性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じるか



- わからない・不明

※「みえ県民意識調査」から作成

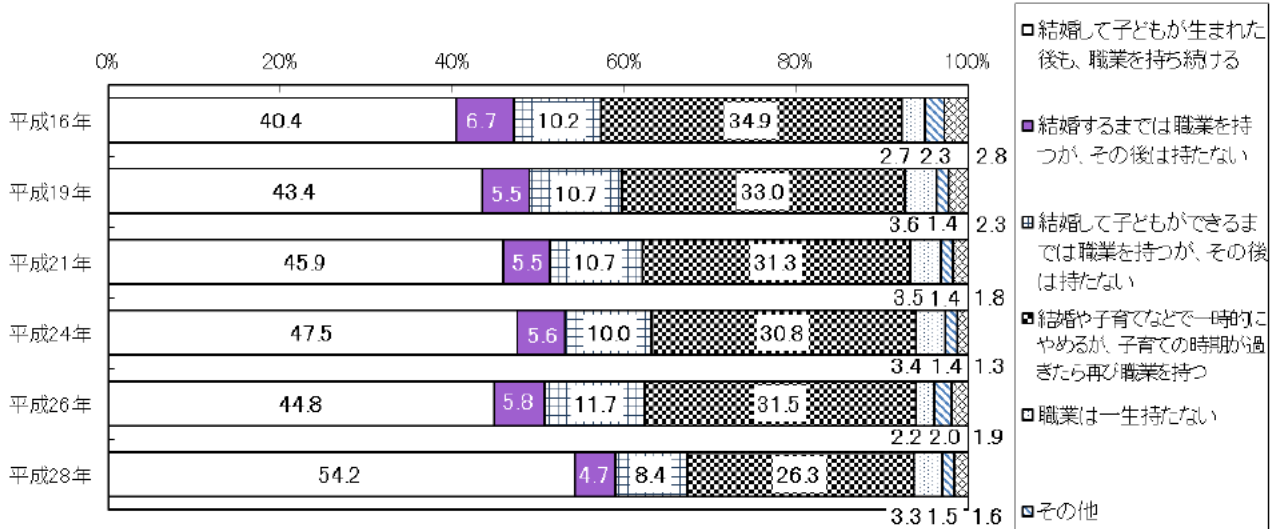
④女性の職業への関わり方について

女性の職業への関わり方については、平成 28 年度に内閣府が実施した「男女共同参画に関する世論調査」において、「一般的に女性が職業を持つことについて、あなたはどのようにお考えですか」と尋ねたところ、全国では「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」の割合が 54.2%と最も高くなっています。

一方、平成 29 年度に県が実施した e-モニター調査においては、「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」の割合が 47.1%と最も高く、「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」の割合は 31.4%にとどまっており、三重県においてはいわゆる「中断型」が多いことがわかります。

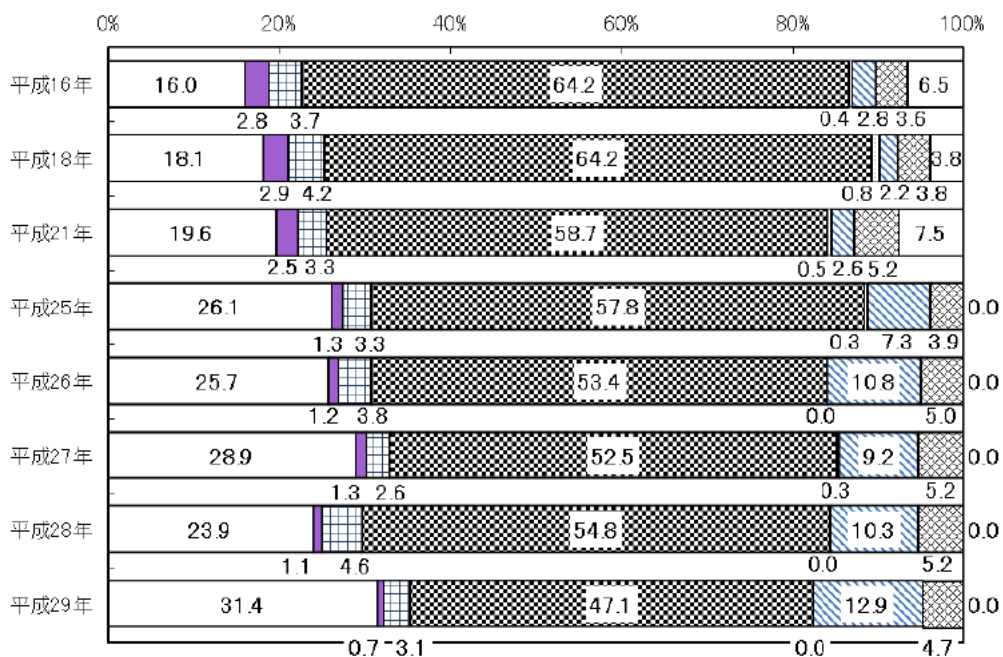
全国

※平成 26 年は「女性の活躍推進に関する世論調査」から、その他は「男女共同参画社会に関する世論調査」から作成



三重県

※平成 25 年～29 年は「e-モニター調査」、それ以外は「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」から作成



四 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版） に基づく平成29〔2017〕年度事業実施概要

I	職業生活における女性活躍の推進	
I－I	雇用等における女性活躍の推進	19
I－II	農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進	26
I－III	仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進	30
II	男女共同参画を推進するための基盤の整備	
II－I	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	35
II－II	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	39
III	男女が安心して暮らせる環境の実現	
III－I	家庭・地域における男女共同参画の推進	45
III－II	生涯を通じた男女の健康と生活の支援	49
III－III	男女共同参画を阻害する暴力等への取組	57
	計画の推進	65

第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）を着実に推進するため策定された第二期実施計画（改訂版）に掲げる事業について、平成29年度の実施状況を概要としてまとめたものです。

なお、担当課名は、平成30年度の名称となっています。

I 職業生活における女性活躍の推進
I - I 雇用等における女性活躍の推進

1 女性活躍推進の機運醸成

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 「チャレンジャーズ・アワード2017」の開催</p> <p>「働く女性のネットワーク三重」に関する取組</p> <p>(2) 「女性の活躍推進三重県会議」の運営を通じた県内の女性活躍推進の気運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえの輝く女子フォーラム2017」（9月22日開催）の一環として、働く女性の挑戦を称える「チャレンジャーズ・アワード2017」を実施し、さまざまな職業分野で活躍する人材を掘り起こすとともに、新たに10名の働く女性のロールモデルを創出した。今回は、自ら事業を興す女性起業家だけでなく、会社など組織内で自身のスキルを生かし貢献する人や、社会的課題の解決に向けた活動を行う人など、より幅広い分野でロールモデルが誕生した。 またモデルたちの取組について、県の広報媒体等による情報発信や、三重テラスでの「働く女性のネットワーク交流会」（2月17日開催）を通じ、県内外への浸透に取り組んだ。 ・男女共同参画センター「フレンテみえ」では、県内の働く女性で構成される「働く女性のネットワーク三重」からの提案を受け、「働く女性の『ロジカルシンキング』講座」を企画・実施した。 ・「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、68団体の新規加入があり、会員数は418団体となった。（平成30年4月2日現在） 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 「女性の活躍推進三重県会議」の運営を通じた県内の女性活躍推進の気運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍推進三重県会議」において実施する、県内の事業所等における女性の活躍推進に向けた取組を「みえの輝く女子プロジェクト」と命名し、企画委員会において企業目線での意見を伺いながら、①女性が活躍できる職場環境と風土づくり、②トップおよび男性の意識改革、③働く女性のモチベーション向上の3つの柱に沿った支援を行った。 ①女性が活躍できる職場環境と風土づくり 女性が活躍できる職場づくりに取り組んでいる県内の先進取組企業10社の事例等を掲載した事例集「女性のチカラで企業力アップ! ジョアアップMie」を作成した。また、事例集掲載企業の取組を「女性の活躍推進三重県会議」のホームページやFacebookページにも掲載し、モデルケースとして広く発信した。 ②トップおよび男性の意識改革 「みえの輝く女子フォーラム2017」(9月22日開催)において、県内企業の経営者や管理職等リーダー層を対象に「女性活躍」や「ダイバーシティ経営」をテーマにした基調対談およびパネルディスカッションを開催した。 ③働く女性のモチベーション向上 「みえの輝く女子フォーラム2017」(9月22日開催)の一環として、働く女性の挑戦を称える「チャレンジャーズ・アワード2017」を実施し、新たに10名の働く女性のロールモデルを創出するとともに、県の広報媒体等による情報発信や三重テラスでの「働く女性のネットワーク交流会」(2月17日開催)を通じ、ロールモデルの県内外への浸透に取り組んだ。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(4) 情報誌の発行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」を発行した。 年4回発行、各10,000部以上 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>Facebookページを活用した情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな媒体を用いて伝わりやすく広報・啓発を行うため、「女性の活躍推進三重県会議」のFacebookページを活用して、フォーラムの開催告知やイベントの実施結果等に関する情報を発信した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(5) 女性の異業種間交流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場を設定し、女性の能力発揮等につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進した。 内容：講演会、勉強会およびグループディスカッション 参加者数：84名 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>(6) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が活躍できる職場づくりに取り組んでいる県内の先進取組企業10社の事例等を掲載した事例集「女性のチカラで企業力アップ! ジョアアップMie」を活用し、女性活躍推進法および同法に基づく一般事業主行動計画について周知を行った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>女性活躍をテーマにした出前講座</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性活躍推進法に基づく企業内での女性活躍をテーマにした出前講座「フレンテトーク」を県内企業に向けて実施した。 実施回数：7回、参加者数：520名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

2 男性中心型労働慣行の見直しと働き方改革の促進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援</p> <p>(2) 「イクボス」の推進</p>	<p>・働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、先進事例発表や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進した。 アドバイザー派遣：46社</p> <p>・職場でともに働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業経営者等で構成する「みえのイクボス同盟」を発足した。 発足日：平成28年4月19日（火） 同盟加盟数：150企業・団体（平成30年3月31日現在）</p>	<p>雇用経済部雇用対策課</p> <p>子ども・福祉部少子化対策課</p>

3 仕事と生活の調和の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 三重県内事業所労働条件等実態調査の実施	・県内の事業所の実態を把握するため、三重県内事業所労働条件等実態調査を実施した。	雇用経済部雇用対策課
「三重の労働」の発行	・「三重の労働」を発行した。 発行回数：6回（ホームページ「おしごと三重」に掲載）	雇用経済部雇用対策課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	・労使団体と連携して、人事労務担当者等を対象とした働き方改革に関するセミナーを開催し、県内企業等へのワーク・ライフ・バランスの普及に取り組んだ。 開催日：平成29年12月12日 参加者数：53名	雇用経済部雇用対策課
(2) 企業表彰・認証の実施	・ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を募集し、優れた取組を県内に広めることにより、地域社会全体での「働き方改革」の取組推進を図ることを目的に、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施した。 ○登録企業48法人のうち、6法人を表彰	雇用経済部雇用対策課
(3) 県庁における「ワーク・ライフ・マネジメント」の推進	・ワーク・マネジメントの推進、ライフ・マネジメント支援の推進、意識・組織風土改革の推進を重点方針として、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進等に労使協働で取り組んだ。	総務部行財政改革推進課

4 雇用環境の整備

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 先進取組企業を紹介する事例集の発行	<ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍できる職場づくりに取り組んでいる県内の先進取組企業10社の事例等を掲載した事例集「女性のチカラで企業力アップ! ジョアアップMie」を作成した。また、事例集掲載企業の取組を「女性の活躍推進三重県会議」のホームページやFacebookページにも掲載し、モデルケースとして広く発信した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ポジティブ・アクション取組事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> 知事表彰（「みえの働き方改革推進企業」知事表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。 	雇用経済部雇用対策課
労働相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者から寄せられるさまざまな労働問題を解決するため、「三重県労働相談室」を設置し、専任の相談員がアドバイスをを行うとともに、専門的な相談には弁護士相談を実施した。 相談件数：560件 	雇用経済部雇用対策課
建設工事入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」や「次世代育成支援」など企業の社会的責任等にかかる取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。 	県土整備部公共事業運営課
物件関係入札時の評価項目の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 平成29年度総合評価一般競争入札（清掃、警備業務）実施件数7件（WTO案件3件を除く）のうち評価項目設定は7件 設定率：100% 	出納局会計支援課
(2) マタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない職場づくりのため、企業訪問時に「職場におけるマタハラ、パタハラ防止マニュアル」を配布・説明するとともに、市町による企業訪問等においても同冊子を活用し、県内の企業等へ広く取組を促した。また、具体的な事例や相談窓口を記載した労働者向けリーフレットを県内各地で配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 「女性が働きやすい医療機関」認証制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の主体的な取組を通じて、勤務環境改善の取組を促進するため、「女性が働きやすい医療機関」認証制度の認証医療機関の募集を行い、審査の結果、2医療機関を認証した。 	医療保健部地域医療推進課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(4) 病院内保育への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の病院内保育施設における保育士の人件費の一部を助成した。 助成保育施設：24施設 	医療保健部地域医療推進課
県立病院内保育所における保育サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、こころの医療センターに設置している院内保育所において、保育サービス（夜間保育、延長保育、一時保育を含む）を提供した。 	病院事業庁県立病院課
(5) 多様な勤務形態の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の取組として、平成29年6～9月にかけて時差出勤勤務を実施した。 	総務部人事課
(6) セクシュアル・ハラスメントの防止	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、新規採用職員研修や新任所属長研修等での周知徹底、ハラスメント相談窓口リーフレットの配布を行った。 ・ハラスメント外部相談窓口を設置した。 相談方法：専門相談員が電話で対応 相談時間：月～金曜日12時～21時 土曜日 9時～17時 	総務部人事課

5 女性の再就職支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産等で離職し、再就職をめざす女性を対象として、就労に関する相談会や交流会等を開催し、就労に必要な環境づくりを支援した。 定期相談・出張相談等：297件 交流会：19件 就労マッチングイベント：参加企業：21社 参加女性：41名 就労に関する啓発セミナー：参加企業：18社 参加女性：8名 ・ 再就職への不安を払拭できるよう、再就職にあたって必要となるスキルアップ講座と、離職ブランク回復のための企業実習を組み合わせた支援プログラムを実施した。(16名の研修生中13名が再就職) 	雇用経済部雇用対策課
(2) 能力開発への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会情勢の変化やニーズに対応した職業訓練の実施を進めるとともに、関係機関と連携し積極的にPR活動を行った。 〈津高等技術学校 普通職業訓練 短期課程〉 パソコンCAD科：6か月課程×2回 延べ15名(うち女性9名) オフィスビジネス科：6か月課程×2回 延べ30名(うち女性25名) OA事務科：障がい者対象(1年課程) 延べ6名(うち女性1名) 委託訓練：OA系、介護系、医療事務系47講座 (3か月、2年) 延べ547名(うち女性442名) 	雇用経済部雇用対策課
(3) 出産・育児等により退職した女性医師等に対する復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児等により退職した女性医師等に対して情報提供、再就業の相談など、復帰支援の取組を進めた。 	医療保健部地域医療推進課
出産・育児等により退職した潜在看護職員に対する就業相談・研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 潜在看護職員に対する就職相談、無料職業紹介、就職説明会の開催および復職に向けた実技研修を実施した。 就職相談：延べ10,788件 無料職業紹介・斡旋による就業者数：682名 就職説明会の開催：4回 実技研修の参加者数：27名 	医療保健部地域医療推進課

I - II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

1 方針決定の場への女性の参画促進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 男女共同参画推進 施策等の情報提供 の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で開催する農村女性アドバイザー研修会に出席し、改めて男女共同参画推進について情報提供を行った。 研修会数：8回 参加者数：延べ67名 発展途上国水産行政職員を対象とするJICA主催の研修を招致し、「ジェンダーの視点に立った漁村開発（水産起業支援）」をテーマに、三重県の女性漁業者等との交流の場を設けた。 	<p>農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課</p>
<p>(2) 農山漁村のつどいの開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」との共催で「第30回農山漁村のつどい」を開催した。 「農山漁村における“共助、とは～減災・復興と多様性について考える～”というテーマで、事例報告、講演および農林水産品の展示・即売を実施した。 開催日：平成29年11月11日（土） 開催場所：フレンテみえ 参加者数：206名 	<p>農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課</p>
<p>(3) 女性農業委員選任の働きかけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会法の改正を機に、女性農業委員の選任を促した。平成30年度に改選を予定している8農業委員会事務局を訪問し、直接の働きかけを実施した。 	<p>農林水産部担い手支援課</p>
<p>(4) 農業委員会、農漁協役員等に女性が参画するための意識啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会法改正を機に、農村女性アドバイザー研修会（各地区および新任アドバイザー研修）において、新制度の周知徹底と農業委員会への参画に向けた取組を行った。 研修会数：8回 参加者数：延べ67名 	<p>農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課</p>
<p>農山漁村女性団体間の交流・連携を進め、女性の社会参画を共通の問題として提起</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体代表（JAみえ女性連絡会議、漁協女性部連合会、Agriロマンみえ、酪農女性会議、畜産女性の会、農村女性アドバイザー、指導農業士会）とともに農山漁村のつどい実行委員会を開催し、男女共同参画推進のための企画を検討し、「第30回農山漁村のつどい」を開催した。 	<p>農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課</p>

2 女性が働きやすい環境の整備

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 農村女性起業活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 各地域において、女性起業家や起業希望者の経営管理能力向上、農産加工技術向上等を目的とした研修会等を開催した。 ※シリーズ開催は1回としてカウント 開催回数：23回 参加者数：延べ578名 	農林水産部担い手支援課
(2) 畜産女子の取組	<ul style="list-style-type: none"> 畜産女子の活躍を促進するため、県内農業高校生に対する畜産への理解促進等を目的とした畜産女性ネットワークの取組を支援した。 県内農業高校生を対象とした出前授業：1回 	農林水産部畜産課
(3) 水産業に携わる女性の交流・連携、ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 事務局として、漁村女性アドバイザーが加入する三重県漁業士会の運営を行った。 漁村女性アドバイザー会員数：8名 	農林水産部水産資源・経営課
(4) 農村・漁村女性アドバイザーの新規認定	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザーを新規に認定した。 農村女性アドバイザー：5名（計126名） 漁村女性アドバイザー：0名（計13名） 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
アドバイザー研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 農村・漁村女性アドバイザー研修を実施した。 県内全地域を対象とした研修会：5回 （農村2回、漁村2回、共同1回） 地域単位での研修等：7回（農村7回） 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
(5) 農業、漁業に従事する女性対象に、経営参画に向けた経営能力・生産技術等の向上を図る研修会	<ul style="list-style-type: none"> 経営能力向上をめざした雇用管理研修や栽培技術等の研修会を実施した。 開催回数：8回（農業） 参加者数：延べ215名（農業） 漁村アドバイザー等を対象に研修会を実施した。 県内全地域を対象とした研修会：2回 	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
商工団体の女性部等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体の女性部による、リーダーの養成、経営参画、起業の促進等の取組を支援した。 講習会等の開催数：10回 参加者数：延べ617名 	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

3 家族的経営における働きの評価と仕事と生活の調和の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 家族経営協定締結の推進</p> <p>農漁協、森林組合の女性組合員数把握、自営業における女性従事者の経営参画促進</p> <p>(2) 家族従事者の働き方を学ぶ機会を提供</p> <p>(3) 酪農ヘルパー制度の利用促進</p>	<p>・経営改善計画策定、制度資金活用、ライフステージの変化等の機会を通じて、家族経営協定の締結を推進した。 29年度新規締結農家数：9戸（累計：384戸）</p> <p>・農業・漁業協同組合、森林組合の正組合員の女性割合を把握し、公表した。 （正組合員における女性割合） 農業協同組合 19 %（平成29年度） 漁業協同組合 8.5 %（平成28年度が最新値） 森林組合 9.3 %（平成28年度が最新値）</p> <p>・普及組織による6次産業化研修を実施した。 開催回数：8回 参加者数：延べ93名</p> <p>・農家への巡回、指導等の際に酪農ヘルパー制度の周知を行った。</p>	<p>農林水産部担い手支援課</p> <p>農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課、森林・林業経営課</p> <p>農林水産部担い手支援課</p> <p>農林水産部畜産課</p>

4 起業家等に対する支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 情報や研修機会の提供	・「MIEグローバル・スタートアップカフェ」の開催(6回)などを通じて、起業に関する情報や研修機会を提供した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
(2) 商工団体による創業促進の支援	・創業を促進する商工団体の取組を支援した。 創業支援実績：178者	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
(3) 6次産業化等で起業しやすいよう研修会を通じた情報提供・能力開発	・漁村女性アドバイザー等を対象に研修会を実施した。 県内全地域を対象とした研修会：2回	農林水産部担い手支援課、水産資源・経営課
就農のための情報提供	・農林水産支援センターと連携し、就農・就職フェアを開催した。 開催回数：2回 参加者数：延べ133名	農林水産部担い手支援課
(4) 国等関係機関と連携した女性アスリートの発掘・育成・強化	・女性アスリートタレント発掘・育成事業 ～MIEスーパー☆(スター)プロジェクト～ 女子ラグビーに種目特化したアスリートを発掘・育成する事業を実施した。 ○教育・育成プログラム 12回 ○キャンプ 2回 ○専門プログラム 92回 ○第2期生認定証授与式(7名認定) 鈴木英敬競技力向上対策本部長が認定証を授与 開催日：平成30年1月7日(日) 場 所：プラザ洞津 【参考】第1期生認定証授与式(6名認定) 開催日：平成29年1月8日(日) 場 所：プラザ洞津	地域連携部競技力向上対策課
(5) 女性アスリートおよび指導者への研修会の開催	・女性アスリートおよび指導者への研修会を年2回開催した。 ○第1回研修会 テーマ：「女性アスリートにおける月経関連トラブルのサポート」 開催日：平成29年7月9日(日) 場 所：プラザ洞津 ○第2回研修会 女性アスリートのセカンドキャリアを考えるシンポジウム テーマ：「女性アスリートのセカンドキャリアを考える」 開催日：平成30年1月6日(土) 場 所：高田短期大学 講堂	地域連携部競技力向上対策課

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

1 多様なニーズに対応した子育て支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 待機児童解消に向けた市町の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向けて、認定こども園等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行った。 低年齢児保育充実事業費補助金対象市町：111か所 	子ども・福祉部少子化対策課
(2) 多様な保育等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様なニーズに対応する取組への補助を行った。 休日保育実施数：16か所（厚生労働省調査によるH28実施数）※H29分は調査未実施 病児・病後児保育事業 実施市町：18市町（広域利用含む） 	子ども・福祉部少子化対策課
子ども家庭相談・子ども医療ダイヤルの実施	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する相談窓口として「子ども家庭相談電話」を実施するとともに、看護師等が対応する「小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）」を実施した。 相談件数：9,124件 （子ども家庭相談電話：235件、医療ダイヤル：8,889件） 	医療保健部地域医療推進課、子ども・福祉部少子化対策課
預かり保育の支援	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育を実施している私立幼稚園等に対し、その経費の一部を助成した。 助成幼稚園数：25園 	子ども・福祉部少子化対策課
(3) 施設型・地域型給付による、幼児教育・保育の総合的な提供	<ul style="list-style-type: none"> 施設型給付（幼稚園・認定こども園・保育所）および地域型給付（小規模保育等）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供を図った。 	子ども・福祉部少子化対策課
(4) 放課後児童クラブの設置・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置・運営に係る経費の一部を助成した。 放課後児童健全育成事業 実績クラブ数：377クラブ 放課後児童クラブの指導員等を対象に研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童支援員県認定資格研修 開催回数：県内3会場 計4回 ○子育て支援員研修（放課後児童コース） 開催回数：県内1会場 計1回 	子ども・福祉部少子化対策課
(5) ファミリー・サポート・センターの設置促進	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。 助成対象数：20市町 実施市町数：27市町 	子ども・福祉部少子化対策課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(6) 地域子育て支援センターの運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における子育て支援の中核となる地域子育て支援センターの運営を補助し、子育て家庭の交流、相談事業活動を行う市町を支援した。 助成対象数：122箇所 実施市町数：29市町 	子ども・福祉部少子化対策課
乳幼児を持つ家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえの親スマイルワーク（旧子育てはっぴいパパ・ママワーク）」を開催した。 開催回数：61回 参加者数：776名 	子ども・福祉部少子化対策課
市町の児童相談体制支援と専門的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の児童相談対応力を強化するため、「児童相談体制強化確認表」をツールとして、全市町と児童相談センター、管轄の児童相談所が連携して体制強化に向けた取組の具体化を進めた。 ・各児童相談所において、心理職員や精神科医による、心理学的検査、精神医学上の判定など専門的な支援を行った。 	子ども・福祉部子育て支援課
保育士等からの相談に対応	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおいて保護者や保育士、幼稚園教諭からの相談に対応した。 相談件数：49件 	教育委員会事務局研修企画・支援課
(7) 潜在保育士等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士の現場復帰支援研修や就労相談および新任保育士の就業継続支援研修を実施した。 潜在保育士現場復帰支援研修 参加者数：13名 就労相談件数：592名 新任保育士就業継続支援研修 参加者数：207名 	子ども・福祉部少子化対策課

2 男性の育児参画の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児参画が大切であるという考え方が広まるよう男性向けのハンドブックを作成し、企業や各種イベントにおいて配布した。 作成部数：サンキュー育休ハンドブックの作成、配布10,000部 	子ども・福祉部少子化対策課
イクボスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事と家庭の両立を支援する組織風土を醸成するため、イクボスの推進に向けた取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○全所属長のイクボス宣言の実施 ○イクボス実践研修の実施 平成29年10月23日（月） 参加者数：14名 ○イクボス度調査の実施（6月、2月） ○イクボスメールマガジンの配信（年5回） 	全部局、総務部人事課
(2) 男性の育児参画	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生き抜いていく力を育てる「育児男子」を育成することをポイントの一つに位置付けた「みえの育児男子プロジェクト」に関するさまざまな取組を実施した。 〈第4回ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ〉 表彰式開催日：平成29年11月23日（木・祝） 実施場所：県立石薬師高校 応募総数：431件 内容：表彰式、受賞者紹介、講演会 	子ども・福祉部少子化対策課
(3) パタハラのない職場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・パタニティ・ハラスメントの防止に向け、「職場におけるマタハラ、パタハラ防止マニュアル」を用い、県内の企業等へ取組を促した。また、具体的な事例や相談窓口を記載した労働者向けリーフレットを県内各地で配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 介護を支援する環境の整備

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 老人福祉施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設等の整備を支援した。 主な整備数：特別養護老人ホーム 5施設、300床 	医療保健部長寿介護課
地域包括支援センター運営の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに係る研修会を開催した。 開催回数：4回 ・地域ケア会議へ専門家を派遣した。 派遣人数：延べ33名 ・地域支援事業に係る勉強会を開催した。 開催回数：2回 	医療保健部長寿介護課
軽費老人ホーム等の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅で生活が困難な高齢者が、低額な料金で安心して生活を送ることができるよう、軽費老人ホーム等35施設に対し運営費助成を行った。 	医療保健部長寿介護課
介護予防に係る取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業従事者向け研修会を開催した。 開催回数：1回 ・地域支援事業に係る勉強会を開催した。 開催回数：2回 	医療保健部長寿介護課
(2) ホームページでの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県のホームページにおいて、介護保険制度の仕組みなど高齢者福祉・介護保険に関するさまざまな情報を提供した。 	医療保健部長寿介護課
(3) 介護保険制度の運営に係る研修	<ul style="list-style-type: none"> ・①要介護認定調査員、②介護認定審査会、③要介護認定適正化、④介護給付適正化に関する研修会を開催した。 開催回数：計11回（①2回、②5回、③3回、④1回） 	医療保健部長寿介護課
介護サービス等に関する相談	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県国民健康保険団体連合会等が介護サービス利用者や家族等からの相談、苦情に対応した。 	医療保健部長寿介護課
介護保険相談・苦情・事故発生時の対応マニュアルの配布	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに関する相談・苦情があったときや、事故が発生したときの対応マニュアルを全ての介護サービス事業所、保険者（市町等）に配付し、介護サービスの質の向上を図るための情報を共有した。 	医療保健部長寿介護課

Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備
 Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

1 県の審議会等委員への女性の参画

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 審議会等における女性委員の選任	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に改正、平成28年4月1日から施行された「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満とならない構成をめざし、各部局へ働きかけを行った。 <li style="padding-left: 20px;">男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満とならない割合：60.4%（平成29年4月1日現在） （目標：平成32年4月1日までに全審議会等の66.7%を超える） <li style="padding-left: 20px;">女性委員のいない附属機関：5機関 （目標：女性委員のいない附属機関については、その解消を図る） 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 審議会等における女性委員の選任に向けた各部局の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局において、「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、取組を進めた。また、男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満となる場合には、環境生活部へ事前協議を行い、男女の委員構成を均等とするための方策を検討した。 	全部局
(3) 人材リストの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「アイリス人材リスト」を提供し、各部局における審議会等への女性委員の選任を支援した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 県における女性職員等の登用

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 女性職員の採用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県職員採用試験説明会等にて、仕事と家庭の両立等について経験を交えて相談に応える「女性職員相談コーナー」を昨年度に引き続き設置したほか、三重県職員採用案内パンフレットに、管理職によるイクボス宣言や支援制度の記事を掲載し、男女ともに働きやすい環境をアピールした。 説明会参加者数：12月開催（大阪）27名 12月開催（津）124名 1月開催（東京）25名 3月開催（東京）10名 3月開催（津）378名 ・少人数制（1班10名程度）の職場見学や職員との懇談を内容とする「三重県職員ガイダンス」を開催し、職場の雰囲気を感じていただくとともに、男女が共に働きやすい職場であることを周知した。 平成30年2月 13班開催 参加者数：延べ113名 	<p>人事委員会事務局</p>
<p>(2) 女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員活躍推進のための特定事業主行動計画に管理職への女性職員登用率の目標を掲げるとともに、「女性登用の推進」を人事異動方針の項目に掲げた。 管理職への女性職員登用率：9.8% 本庁知事部局における管理職への女性職員登用率：9.7%（平成29年4月時点、教員および警察職員を除く県職員） ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表した。 	<p>総務部人事課</p>
<p>女性教職員の登用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」にかかる特定事業主行動計画に基づき、管理職に占める女性職員の割合を高める方針を明確にし、取組の実施状況等について公表した。 ・引き続き、「平成29年度小中学校教職員人事異動実施要領」および「県立学校教職員人事異動実施要領」の中に、「女性の積極的な登用を図る」と記載するとともに、教頭任用候補者選考においては、校長推薦枠を「男女各2名以内、ただし女性は3名まで推薦可」と明示した。 ・これを受け、小中学校にあつては市町等教育委員会に、県立学校にあつては県立学校長に、それぞれこの趣旨を伝え、管理職選考試験への女性教職員の受験を奨励するとともに主任等への積極的な登用を依頼した。 <ul style="list-style-type: none"> ○新たに管理職に登用した女性の割合 小中学校：25.3%、県立学校：14.3% ○管理職に占める女性の割合 小中学校：19.0%、県立学校：10.6% ○平成29年度実施の管理職選考試験受験者に占める女性の割合 小中学校：20.0%、県立学校：13.4% 	<p>教育委員会事務局教職員課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「三重県警察における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」（平成28年度策定）において、「平成31年度までに、全女性警察官に占める警部補以上の女性警察官の割合をおおむね15%にすることと、男性職員の配偶者出産休暇の取得率を65%以上に、育児参加休暇の取得率を15%以上にすること」を目標に掲げており、女性警察官の採用・登用の拡大、働きやすい職場環境づくり、休暇制度の周知に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ○全女性警察官に占める警部補以上の女性警察官の割合：13.9%（平成30年4月1日現在） ○男性職員の配偶者出産休暇取得率：55.2% ○男性職員の育児参加休暇取得率：24.5% ・女性警察官等の勤務意欲および昇任意欲の更なる向上を図る目的で、警察本部において「女性職員キャリアアップセミナー」を開催した。 開催日：平成29年10月27日（金） 参加者数：女性職員32名 	警察本部警務部警務課
(3) 女性職員の活躍につながる研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員がこれまでの働き方を見つめ直し、自分らしさを生かしながら、前向きに自分のキャリアを描くための研修を実施した。 開催日：平成29年12月4日（月） 参加者数：13名 	総務部人事課
(4) 多様な現場や職務経験の機会付与	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用後8～10年の間に、県政に対する幅広い視野の育成を図るとともに、子育て等によりキャリアの中断が生じても、その後のキャリアデザインを前向きに描けるよう、多様な現場や職務を経験させることを意識した配置を行った。 	総務部人事課
(5) 管理職に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新任所属長研修において、所属職員の人材育成およびマネジメント能力等の向上を図る研修を実施した。 開催日：平成29年5月15日（月）、平成29年5月22日（月） 参加者数：77名 	総務部人事課
職員研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の視点に立った行政の推進を図るため、本庁職員を対象に、9月に人権研修を実施した。 研修会参加者数：2,595名 	総務部人事課、環境生活部人権課

3 市町等への働きかけ

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 市町における男女共同参画推進の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町の取組に活用できる情報の提供や事業の共催等により、市町における男女共同参画の推進を支援した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>市町の職員を対象にした研修等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の職員を対象に出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：16回、参加者数：3,206名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 「三重県女性の参画マップ」の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県女性の参画マップ」を作成、ホームページで公表し、県内における審議会等に関する女性登用状況の見える化を図った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>三重県内における男女共同参画施策等の推進状況の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府調査に県独自の調査項目を追加し、市町における男女共同参画施策等推進状況に関する調査を実施した。また、その結果を「三重県内における男女共同参画施策等の推進状況」としてまとめるとともに、一部をホームページで公開した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(3) フレンテトーク等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、出前講座「フレンテトーク」等を実施した。 開催回数：128回（フレンテトーク122回、出前フレンテ6回） 参加者数：12,406名 対象：市町、団体、企業等 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 報道機関への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関に対して、県の男女共同参画に関する事業について積極的に情報提供を行った。 報道機関への情報提供数：93件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県民への啓発とニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、事業を通して23,425名の参加があり、男女共同参画について啓発するとともに、アンケート等によりニーズの把握に努めた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の提供	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ～自分のことはもっと自分で決められる～」を作成し、これまでに作成したパネルもあわせ貸出を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画週間」における広報	<ul style="list-style-type: none"> 6月23日～29日の「男女共同参画週間」について、テレビ・ラジオ等の県広報番組で周知するとともに、県庁1階県民ホールにおいて同週間にちなんだパネル展示を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「女性に対する暴力をなくす運動」期間における広報	<ul style="list-style-type: none"> 11月12日～25日の「女性に対する暴力をなくす運動」について、テレビ・ラジオ等の県広報番組で周知するとともに、同期間中のイベント等において「DV相談先一覧カード」を配布した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
差別をなくす強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）にテレビスポットを放映、街頭啓発を実施した。 	環境生活部人権センター
県の広報・出版物への男女共同参画視点の導入	<ul style="list-style-type: none"> 県の広報・出版物について、男女共同参画の視点に立った表現となるよう庁内関係課へ助言した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) インターネット人権モニター事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の差別事象の流布状況の調査研究、モニタリングを実施した。また、地域のキーパーソン養成をめざし、インターネット人権ソーシャルウォッチャー養成講座を開催した。 開催：3か所、参加者数：179名 	環境生活部人権センター
(3) メディア・リテラシーを高める教育	<ul style="list-style-type: none"> 固定的な性別役割分担意識や性差による偏見の解消へつながるよう、女性および性的マイノリティの人権に関わる人権学習指導資料の活用を促進した。 	教育委員会事務局人権教育課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(4) 県民人権講座	<ul style="list-style-type: none"> ・「セクシャルマイノリティへの差別と偏見の所在～わたしの実体験を通じて～」と題した講座を開催した。 参加者数：237名 	環境生活部人権センター
人権フォトコンテスト	<ul style="list-style-type: none"> ・人権フォトコンテストを実施した。 応募数：197点 	環境生活部人権センター
人権文化のまちづくり創造事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研修テキスト「人権のまちづくりのすすめ」を活用した、住民等が主体となった研修会に講師等を派遣した。(すべての人にやさしい人権のまちづくり研修支援事業) 研修会等の開催：計37回 	環境生活部人権課
映画上映等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画を考えるメッセージを発信し、意識を啓発するため、「フレンテみえ」と県内4市町男女共同参画センター、21市町と連携して「三重県内男女共同参画連携映画祭2017」を開催した。 開催回数：20回 参加者数：6,395名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 企業への情報提供・企業の取組紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、企業登録制度に登録する企業へ年6回、男女共同参画に関する情報提供を行った。また、「男女共同参画フォーラム～みえの男女2017～」で、11企業の取組をパネルで紹介した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 学校等における男女共同参画教育の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 人権保育専門講座	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等を対象に人権保育専門講座を実施した。 受講者数：延べ582名 	子ども・福祉部少子化対策課
私立学校での人権教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進担当者の活動の条件整備や、教職員人権教育研修および人権教育推進協議会等の運営、人権を考える児童・生徒の集いなどの事業を推進する私立学校に対して、その経費の一部を助成した。 助成学校数：17校 	環境生活部私学課
教職員向け研修	<ul style="list-style-type: none"> ・講師を招聘し、男女共同参画にかかる講義や質疑応答形式等により研修を深めた。 ・各学校において文部科学省や県教育委員会が作成したリーフレット等や、研修会の講演資料等を活用し、校内で報告を行うなど研修を実施した。 ・男女共同参画の社会づくりに関する学習展開例等を掲載した人権学習指導資料を活用した研修を実施した。 	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、人権教育課
男女共同参画研修	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した研修（「ネットDE研修」）において、県内の教職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施した。 5講座 受講者数：892名 	教育委員会事務局研修推進課
(2) 高等学校教育での推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会作成の人権学習指導資料等の活用を促進するとともに、生徒向け学習資料を作成し、男女共同参画や性的マイノリティの人権について理解を深めるための学習活動の充実を図った。 	教育委員会事務局高校教育課、人権教育課
(3) 取組状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に係る取組状況調査を実施した。 ○男女共同参画に係る校（園）内研修を実施している学校（幼稚園を含む）の割合：80.1% ○教科等に男女共同参画の視点を位置づけて指導した学校（幼稚園を含む）の割合：98.6% 	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課
高等学校教育での推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭科では男女が協力して家庭を築くことの認識について、公民科では職業生活や社会参加における男女共同参画について、それぞれ学習を進めた。 	教育委員会事務局高校教育課
(4) 保護者等と連携した研修	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、研修の充実を図るとともに、PTAや人権ネットなどとの共催により、保護者や地域等に男女共同参画についての意識を高める取組を実施した。 	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(5) 学校における人権教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各校における研修実施の支援や学習指導資料の活用講座等を行い、性的マイノリティの人権に係わる問題を解決するための教育の推進を図るとともに、人権学習の取組に係る実践研究を実施し、その成果を全県立学校へ情報提供した。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課、小中学校教育課、人権教育課</p>
<p>(6) 高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間や特別活動を中心に、生徒のキャリア発達を促し、生徒自身の適性や将来設計に基づいた主体的な進路選択の在り方について学習を進めた。 社会人講師や卒業生等、外部人材の活用を推進し、小学生から高校生まで発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の充実を図った。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課</p> <p>教育委員会事務局 高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課</p>
<p>(7) 高等学校教育での推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女子中高生が理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指した「女子中高生夏の学校2017～科学・技術・人との出会い～」(独立行政法人国立女性教育会館主催)を各県立高等学校に周知した。 	<p>教育委員会事務局 高校教育課</p>

3 生涯を通じた学習機会の充実

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 社会教育推進のための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員、社会教育主事など社会教育に関わる職員や団体の指導者等に対する研修会を実施した。 開催回数：24回、参加者数：628名 	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
(2) 地域で活躍できる人材育成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女共同参画の視点をもって防災・減災に取り組むリーダーを養成する講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈地域リーダー養成講座〉 「誰もが安心できる避難所のために」 開催市町：尾鷲市、川越町 参加者数：計39名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
地域人権啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域防災総合事務所・地域活性化局が中心となってミニ人権講座、行政機関等のトップセミナー、講演会などを実施した。 参加者数：4,519名 	環境生活部人権センター
(3) 女性一人ひとりの力を引き出す講座	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性一人ひとりの力を引き出す講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈情報コーナーミニセミナー〉 「育休中に描くママのこれからの働き方」 参加者数：10名 「笑顔が増える両立のヒント」 参加者数：4名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 国際的な動きへの対応と活動支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) UN Women 「HeForShe」との 連携を目指した取 組</p>	<p>・UN Womenがジェンダー平等を目指して展開する「HeForShe」との連携に向け、情報収集を行うとともに、UN Women日本事務所と意見交換を行った。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 多文化共生啓発事 業</p>	<p>・NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントを実施した。 開催日：平成29年10月8日 ※伊賀市国際交流フェスタと同時開催 開催場所：とれたて市ひぞっこ（伊賀市平野西町） 参加者数：220名（県ブースの参加者数） 参加団体：6団体（県含む）</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>多文化共生社会実 現への取組</p>	<p>・外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、外国人住民が生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報を、多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供（ビデオ情報6件、文字情報48件）した。</p>	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現
Ⅲ－Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進

1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 家庭の日の取組	・関係機関と連携し、家庭の日の啓発等を行った。 取組内容：家庭の日のポスター展（平成30年3月）	子ども・福祉部少子化対策課
(2) ワーク・ライフ・バランスを考える機会の提供	・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：15回、参加者数：823名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 貸付制度の運用	・育児・介護休業取得者に対する貸付制度を運用した。	雇用経済部雇用対策課
(4) 認知症に関する相談窓口の設置	・三重県認知症コールセンターを設置した。 相談件数：219件	医療保健部長寿介護課

2 地域活動における男女共同参画の促進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 自治会等の取組への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、自治会等からの相談を受け、それぞれに合ったテーマの出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：3回、参加者数：217名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 県民と連携・協働した男女共同参画推進の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、「フレンテまつり」や「男女共同参画フォーラム～みえの男女2017～」などで、県民と連携・協働した講座等を開催し、男女共同参画に関する理解の促進や意識の普及を図った。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>多様な環境教育の場や機会の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野の取組に男女がともに参画できるよう、環境学習情報センターを拠点に、環境講座、体験学習、環境学習指導者の養成等を実施した。 参加者数：35,983名 	<p>環境生活部地球温暖化対策課</p>
<p>男女共同参画の視点をふまえ多様な主体と連携した観光振興施策の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に立ち上げた行政機関、観光関係団体、交通事業者や農林商工業関係団体等で構成する「みえ観光の産業化推進委員会」において、「観光の産業化」の推進、日本版DMO創設に向けた検討、戦略的な観光宣伝活動等に取り組んだ。 平成29年10月18日、観光業の持続可能な発展における女性の役割をテーマとした「持続可能な観光国際年」記念国際観光シンポジウム三重会議（主催：観光庁、三重県）を開催した。 	<p>雇用経済部観光政策課</p>
<p>(3) みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援の具体的な取組を進めるため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体の拡大を図った。 会員数：1,554団体・企業（平成30年3月31日現在） 11月の「子ども虐待防止啓発強化月間」において、会員企業・団体が取組に参画し、県が実施するキックオフセレモニーや街頭啓発への参加や子ども虐待防止・いじめ防止に関する会員独自の活動を行った。 子どもや子育て家庭を中心に、さまざまな人の交流を図り、社会全体で子育てを応援する気運を醸成するため、「子育て応援！わくわくフェスタ」を実施した。 開催日：平成29年11月23日（木・祝） 開催場所：県立石薬師高等学校 出展団体・企業等：61団体・企業 参加者数：約6,000名 	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(4) ボランティア活動の促進</p> <p>情報誌の発行・ネットワーク化の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈ボランティアセンターメールマガジンの配信〉 登録者数：192名 配信回数：15回 〈養成研修〉 〈ボランティアプログラムづくり〉 同プログラム 2回 〈ボランティアのリスクマネジメント〉 1回 上記2つの研修を受け、養成した人数 32名 ・ 市民活動ボランティアニュースを発行（年4回）するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。 ・ 地域課題に取り組むNPOの活動成果を共有するための発表会として、三重NPOグランプリを実施するなど、NPO活動について啓発や情報発信に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ◆三重NPOグランプリ （本選）12/17(日)アスト津3階 みえ県民交流センターで開催 （予選）12月上旬 7地域で開催。予選参加団体：31団体 	<p>子ども・福祉部地域福祉課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

3 男女共同参画の視点に立った防災活動の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 防災分野での政策・方針決定過程への女性参画拡大、防災関連計画への男女共同参画視点の反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県防災会議の女性委員数の増加 <p>平成30年3月、委員の任期満了に伴い、新たな委員の就任を依頼した。その際、知事名による依頼通知に次の一文を掲載した。</p> <p>「三重県では、県の附属機関への委員の選任に当たり男女の委員構成が均衡のとれたものとなるよう要綱を定め、取り組んでいます。このたびの貴機関からの委員推薦にあたっては、肩書き等にこだわらず女性を積極的に推薦していただきますよう、よろしくお願いいたします。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月、女性委員の数は、前期の4名が今期は5名となり、1名増加という結果になった。 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(2) 消防団活性化促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県消防協会と連携し、全国的女性消防団独自の活動等の発表が行われる、全国女性消防団活性化広島大会に参加する女性消防団員等に、参加のための支援を行った。 <p>開催日：平成29年11月16日（木） 場所：広島県広島市 参加者数：県内参加者71名（うち、女性団員58名）</p>	<p>防災対策部消防・保安課</p>
<p>自主防災組織リーダーの育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の自主防災組織の中核を担う人材が、防災に関する基礎知識や消防団との連携をはじめ、男女共同参画の視点等組織の運営に必要な知識を身につけることにより、地域防災力を向上させることを目的として「自主防災組織リーダー研修」を県内3か所で開催した。 <p>受講者数：鈴鹿会場 21名、松阪会場 44名 尾鷲会場 9名</p>	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(3) 「避難所運営マニュアル策定指針」の水平展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営や、避難所における障がい者、外国人への配慮について、「三重県避難所運営マニュアル策定指針」および「三重県避難所運営マニュアル基本モデル」を用いた避難所単位の運営マニュアル作成の取組が県内地域に水平展開されるよう、市町の取組に対し実地支援を行った結果、新たに鳥羽市、朝日町、明和町でも実施されるなど、合わせて9市町15地区で取組が行われた。 	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>
<p>(4) 女性防災人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の人材育成事業において、市町および地域、企業の防災対策における意思決定や防災、災害時の活動を担い得る女性防災人材の育成を図った。 <p>【講座概要】</p> <p>〈女性を中心とした専門職防災研修〉 7月～10月の間で、共通4日間、専門（2種類：①医療・看護分野、②保健・福祉・介護分野）2日間の計6日間17講座を開催 修了者数：21名（うち女性14名）</p> <p>〈みえ防災コーディネーター育成講座（女性と若い世代を中心に受講者を募集）〉 7月～10月の間で育成講座を10回開催し、みえ防災コーディネーターの新規育成を行った。 認定者数：36名（うち女性16名）</p>	<p>防災対策部防災企画・地域支援課</p>

Ⅲ－Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 健康づくりへの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを推進する市町、企業、団体等に対し、会議や研修会の機会を利用し、健康づくりの取組の働きかけを行った。 	医療保健部健康づくり課
地域での取組実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に発足した「地域の健康づくり研究会」を1回実施し、ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりを推進した。 9月7日の県民健康の日に合わせて、県立図書館で健康づくりのポスター掲示や啓発パンフレットの配布を行った。また、地域での講演会の開催等に合わせて、健康づくりの啓発を行った。 みえの食フォーラムを1回開催し、野菜摂取推進の取組や食育に関する啓発を行った。また、糖尿病予防事業として、企業と連携し、職場の食堂において減塩表示や減塩メニューの提供などの実践活動を推進した。(平成29年：28施設) 生涯にわたる歯と口の健康づくりについて、県立図書館と連携したセミナーにおいて啓発した。 開催回数：1回 参加者数：59名 	医療保健部健康づくり課
みえの健康指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり事業を進める上で重要な保健医療情報である「みえの健康指標」を提供した。 	医療保健部健康づくり課
(2) がん検診受診率向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 乳がん、子宮頸がん等のがん検診受診率向上を図るため、がん啓発月間である9月に図書館で啓発展示を行った他、企業やNPOと連携して、啓発リーフレットの配布を行った。 	医療保健部健康づくり課
(3) 医療機関情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 三重県広域災害・救急医療情報システム「医療ネットみえ」により、県内医療機関情報を提供した。また、10月1日にシステムを更新し、より検索しやすくなるよう「医療ネットみえ」を改良した。 平成29年度「医療ネットみえ」アクセス件数：738,015件 	医療保健部地域医療推進課
(4) 自殺対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化月間および自殺予防週間に合わせて街頭啓発を年2回実施した。また、こころの健康づくりネットワーク会議を1回開催し、民間団体との連携強化を図った。さらに、うつ病対策を進めていく体制を推進するために、かかりつけ医等を対象にうつ病対応力向上研修を1回実施した。 	医療保健部健康づくり課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(5) 総合型地域スポーツクラブの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの育成支援を実施した。 平成30年3月31日現在のクラブ数：28市町65クラブ 	地域連携部スポーツ推進課
みえスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場をつくり、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 平成29年度参加者数：25,466名 	地域連携部スポーツ推進課
県立学校体育施設の一般開放	<ul style="list-style-type: none"> 諸事情により開放できない2校を除く全ての県立学校において施設を一般に開放した。 開放校数：69校 利用件数：12,511件 利用者数：229,369名 	教育委員会事務局保健体育課

2 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 思春期健康支援	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所で思春期のこころと身体に関する電話相談を実施するとともに、学校等関係機関と協議し、健康教育を実施した。 	子ども・福祉部子育て支援課
(2) 性に関する指導支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校に産婦人科医や助産師等の専門家を派遣し、学校や生徒の実態に応じ、性に関する課題解決のための講話や講演等を行った。 派遣回数：18回 	教育委員会事務局保健体育課
(3) 母子保健支援者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の母子保健体制の核となる人材として「母子保健コーディネーター」の育成を行った。 育成数：27名 	子ども・福祉部子育て支援課
周産期医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センター2か所と、地域周産期母子医療センター3か所を中核に周産期医療を提供した。 	医療保健部地域医療推進課
(4) 不妊専門相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 「不妊専門相談センター」において不妊に関する電話相談を実施した。 相談件数：165件 	子ども・福祉部子育て支援課
不妊相談検討会	<ul style="list-style-type: none"> 不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施および今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。 検討会実施回数：1回 	子ども・福祉部子育て支援課
特定不妊治療費助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対してその費用の一部を助成した。 助成件数：2,382件 	子ども・福祉部子育て支援課
(5) へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保	<ul style="list-style-type: none"> 三重県医師修学資金貸与制度の運用を通じて、小児科、産婦人科など医師不足が著しい診療科の医師およびへき地等で勤務する医師の確保に努めた。 新規修学資金貸与者：54名 	医療保健部地域医療推進課
看護職員の確保および定着促進	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員研修会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 看護師等修学資金新規貸与者数：28名 新卒看護職員研修会の開催：7回 新卒助産師研修会の開催：4回 	医療保健部地域医療推進課

3 自立のための生活支援

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 在宅障がい児 (者) 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障がい児(者)を支援し、介護者の負担軽減を図るため、居宅介護、生活介護、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービス等の経費を支給した市町に対し費用の一部を負担した。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し過齢児の地域移行を進めた。また、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう生活支援を行った。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所：8か所 就労継続支援A型事業所：7か所 就労継続支援B型事業所：26か所 	子ども・福祉部障がい福祉課
広域的・専門的な障がい者の相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内9障害保健福祉圏域に設置されている広域的な相談支援窓口において相談支援を実施した。 相談登録者数：6,905名(平成30年3月31日時点) また、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がいに関する高度で専門的な相談支援を実施した。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労を支援すべく就労安心事業等を実施した。 就労安心事業：74名 県庁舎における職場実習事業：3名 就労支援講座：6名 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度障がい者(児)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。 	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者に対する職業訓練の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就職を促進するため、就業を目的とした職業訓練を委託実施し、職業訓練の機会を提供した。 受講者数：59名(うち前年度からの繰越17名) ・身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。 受講者数：6名 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>早期からの一貫した教育支援体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子どもたちへの支援が早期から行われ、学校間で支援情報が引き継がれるよう、小中学校におけるパーソナルカルテの活用状況を把握し、市町教育委員会と連携して、学校へ活用を働きかけた。 特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合：80.9% 	<p>教育委員会事務局特別支援教育課</p>
<p>特別支援学校卒業生の就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の生徒が企業へ就労できるよう、生徒本人に適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行った。 ○外部人材として、県教育委員会事務局にキャリア教育マネージャー（1名）、特別支援学校にキャリア教育サポーター（3名）を配置 ○企業訪問数（1,701回） ○就労支援会議（4回） ○特別支援学校高等部生徒の一般企業就職希望者就職率（100%） 	<p>教育委員会事務局特別支援教育課</p>
<p>(2) 高齢者の雇用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの機能充実に向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、就職面接会を県内で2回開催するなど、高齢者の雇用促進を図った。 参加者数：202名 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>おしごと広場みえ企業と若者を結ぶマッチングサポート事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年者に対し、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供した。 利用者数：10,734名 	<p>雇用経済部雇用対策課</p>
<p>(3) 母子・父子自立支援員の配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭および寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>資金の貸付</p>	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数：390件 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>家庭生活支援員の派遣</p>	<ul style="list-style-type: none"> 修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要であったり、あるいは生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている一人親家庭等に対して、家庭生活支援員の派遣を実施する市町を支援した。 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p>
<p>ひとり親家庭の自立支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。 	<p>医療保健部医務国保課、子ども・福祉部子育て支援課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
生活困窮者への相談支援・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 三重県生活相談支援センターにおいて、生活困窮者への相談支援を行うとともに、就労支援を行った。 新規相談件数：135件 活動・電話相談延べ回数：909回 就労者数：3名 	子ども・福祉部地域福祉課
住居確保給付金の支給	<ul style="list-style-type: none"> 離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で収入・資産など一定の要件を満たす者について、住居確保給付金の支給を行った。 支給件数：1件 	子ども・福祉部地域福祉課
県営住宅の優先募集	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子世帯、DV被害者、高齢者世帯等の生活の安定のため、県営住宅の入居抽選にあたって、優先的取扱いを行った。平成29年度は17戸の優先入居を行った。 	県土整備部住宅政策課
(4) 高齢者の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康で生きがいを持った生活をおくるため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数：1,639か所 	医療保健部長寿介護課
(5) ひきこもる若者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、専門相談や家族教室の実施、関係機関職員の研修会を開催した。また、関係機関支援ネットワークの構築に取り組んだ。 支援者ネットワーク研修会：2回 講演会：1回 	医療保健部健康づくり課
児童養護施設入所児童等への相談援助	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。 児童養護施設、母子生活支援施設等に心理療法職員を配置し、入所児童等の心のケアを行った。 	子ども・福祉部子育て支援課
若年無業者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 若年無業者を対象に、NPO等が運営する地域若者サポートステーション（県内4箇所）を活用し、就職に必要な自立訓練と就労体験を組み合わせた支援を実施した。 新規登録者数：404名 	雇用経済部雇用対策課
(6) 啓発資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティのくびとの人権に関する啓発冊子を作成した。 	環境生活部人権センター
性的マイノリティに関する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、LGBTをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：14回、参加者数：5,624名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 自立を促進する環境の整備

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) バリアフリー化の推進</p> <p>各地域庁舎以外の県有施設での「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」整備基準による対策</p> <p>バリアフリー化の推進</p> <p>居住安定に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既設県営住宅のバリアフリー化のため、22戸の高齢者仕様の住戸改善工事を行った。 施設管理者と調整するとともに、条例の規定による手続きを行い、整備基準に適合する施設整備を行った。また、手続きが不要な場合であっても、整備基準を参考に施設整備を行った。 住宅相談窓口担当者等講習会を1回開催し、市町のリフォーム相談担当者のスキルアップを図った。 高齢者向け、子育て世帯向けの優良な賃貸住宅について、民間事業者に対しては、三重県居住支援連絡会が開催する居住支援フォーラムや作業部会、総会等において、新たなセーフティネット制度等についてPRを行った。 市町に対しては、三重県地域住宅協議会を3回開催し、国からの情報提供や住宅金融支援機構の商品説明等を行った。 	<p>県土整備部住宅政策課</p> <p>県土整備部営繕課</p> <p>県土整備部住宅政策課</p> <p>県土整備部住宅政策課</p>
<p>(2) バリアフリー観光の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本一のバリアフリー観光推進県をめざす三重県の観光地をパーソナルバリアフリー基準で調査した観光ガイドブック「みえバリ」について、県ホームページ等で紹介するとともに、観光施設等のバリアフリー調査およびアドバイスを31施設で実施した。 	<p>雇用経済部観光政策課</p>
<p>(3) 県立学校施設整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校のバリアフリー化推進のため、新設校（1校）に多目的トイレとエレベーターを整備するとともに、既設校の多目的トイレの改修（1校）、オストメイト設置改修（1校）を実施した。 	<p>教育委員会事務局学校経理・施設課</p>
<p>(4) 地域で育むユニバーサルデザイン学校出前授業の実施</p> <p>「三重おもいやり駐車場利用証制度」の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。 対象校：小・中・高等学校 開催数：29校 参加者数：1,979名 身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。 利用証交付者数：58,476名（うち妊産婦17,661名） （平成30年3月31日までの累計） 「おもいやり駐車場」登録届出数：2,122施設 4,270区画 （平成30年3月31日現在） 	<p>子ども・福祉部地域福祉課</p> <p>子ども・福祉部地域福祉課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(5) 託児サービスの実施</p> <p>(6) ライフプラン、生活設計等についての情報提供</p> <p>(7) 多文化共生社会実現への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえの輝く女子フォーラム2017」等の主催イベントにおいて、無料託児サービスを実施し、誰もが参加しやすいよう配慮した。 ・金融広報委員会と共催し、ライフプラン、生活設計等について、講演や講座等を15回実施した。 参加者：延べ492名 ・医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・中国語）を開催し、医療通訳ボランティアの人材育成を図った（参加者数：62名）。 ・災害時に外国人住民への支援活動を行う「災害時外国人サポーター」を養成する研修を開催（参加者数：志摩市34名、木曾岬町41名）したほか、外国人住民を主な対象とした防災セミナーを開催（参加者数：志摩市53名、木曾岬町33名）した。 ・外国人住民の消費者被害防止のための研修会を開催（参加者数：津市72名、松阪市27名、鈴鹿市20名）した。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部くらし・交通安全課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

1 関係機関の連携による支援体制等の整備

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 相談機関ネットワーク会議の開催など	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関により構成される「三重県犯罪被害者支援連絡協議会」を開催し、関係機関・団体との意見交換を行った。 開催日：平成29年9月25日（月） 	警察本部警務部広聴広報課
(2) 民間の被害者支援団体と連携した支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援のための民間団体「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携し、被害者やその家族に対する支援、援助業務を実施するとともに、各種講習会、研修会を通じて関係機関・団体との意見交換を実施した。 	警察本部警務部広聴広報課
(3) 女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に向けた啓発事業として、「女性に対する暴力防止セミナー」を実施した。 開催日：平成29年11月19日（日） 内容：「一人芝居『電話の女』」 出演：さかした 日出美 氏 参加者数：64名 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間に内閣府の呼びかけで行われる「パープル・ライトアップ」を実施した。同時に県内市町男女共同参画センター、市町へ呼びかけ、パネル展示などの運動事業を行った。 開催日：平成29年11月11日（土）～25日（土） 参加者：延べ442名 連携参加市町：22市町 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談窓口や各種支援制度に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報誌やポスター・パンフレット等をはじめ、さまざまな媒体を活用して相談窓口の利用促進や各種支援制度に関する情報提供を行った。 	子ども・福祉部子育て支援課、環境生活部ダイバーシティ社会推進課、暮らし・交通安全課
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」をはじめ、さまざまな機会を通じた広報・啓発活動を推進した。 〈犯罪被害者支援を考える集い〉 開催日：平成29年11月14日（火） 場所：松阪市 〈犯罪被害者支援に関する広報〉 開催日：平成29年11月30日（木） 場所：津市 	警察本部警務部広聴広報課
広報啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、テレビ放送を活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用した相談窓口の紹介や、関係機関と協働した主要駅、ショッピングセンターにおける広報啓発活動を実施した。 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(4) アンケート調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に対する暴力防止セミナーで参加者アンケートを実施し、DVに関する現状把握に努めた。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(5) 二次被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 各種専科教養・巡回業務指導などの機会に被害者支援要員や捜査員に対し、犯罪被害者等の置かれている立場や二次被害の実例などに関する教養を実施し、二次被害の防止を図った。 	警察本部警務部広聴広報課
みえ地域人権相談ネットワーク構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内NPOおよび各行政機関等の相談員による相談体制の充実ならびに民間・行政のコーディネート体制を充実し、人権に配慮した相談体制の充実が図れるよう、研修会を開催した。 12講座開催、参加者数：626名 	環境生活部人権センター
(6) 加害者への対応・被害者保護	<ul style="list-style-type: none"> 加害者への対応として、検挙等の措置を講じたほか、被害者保護として、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく援助措置等を実施した。 傷害、保護命令違反等での検挙：83件 法に基づく援助措置：348件 	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(7) 加害者更正プログラムに係る情報把握	<ul style="list-style-type: none"> 国および他都道府県の動向の把握に努めた。 	子ども・福祉部子育て支援課
(8) 人権センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> 人権センターにおいて、セクシュアル・ハラスメントの問題を含む、さまざまな人権問題についての相談に対応するため、相談窓口を設置し、電話や面接による相談を実施した。 	環境生活部人権センター
人権相談ネットワーク会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 18の行政関係相談機関により人権相談に係る意見、情報の交換や連絡調整など連携を図った。 開催回数：1回 	環境生活部人権センター
(9) 教職員対象の研修	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修(初任者研修・教職6年次研修)の選択研修として、「ネットDE研修」の男女共同参画および次世代育成を支援する内容を取り入れ、男女共同参画に対する理解を深めた。 	教育委員会事務局研修推進課
児童生徒・教職員等対象の教育相談	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、児童生徒や教職員、保護者を対象としたセクシュアル・ハラスメントに関する電話相談窓口を運営した。 	教育委員会事務局研修企画・支援課

2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 配偶者暴力相談支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所を配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアも実施した。 相談件数：305件 	子ども・福祉部子育て支援課
女性相談員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所、各福祉事務所に女性相談員を8人配置し、身近に相談できる体制を整備した。 	子ども・福祉部子育て支援課
一時保護の実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所において一時保護を実施するとともに、母子生活支援施設等へ一時保護を委託した。 一時保護実施人数：実人員48名（本人） 施設等への一時保護委託人数：実人員3名（本人） 	子ども・福祉部子育て支援課
外国籍DV被害者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所において通訳費用を予算措置するとともに、民間支援団体との連携協働による通訳派遣を実施するなど外国籍DV被害者への迅速な相談支援を行った。 外国人DV被害者に対応する通訳者派遣：1回 	子ども・福祉部子育て支援課
DV防止基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年3月に策定した「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」（平成29年3月改定）に基づき、取組を実施した。 (取組内容) ○高校生を含む女性を中心にDVチェック・相談機関案内を記載した啓発物品（ポケットティッシュ）を配布 ポケットティッシュ：15,000個（街頭啓発・窓口設置） ○各市町等へDV防止ポスターを配付：ポスター1,174枚 ○街頭啓発活動：県内26か所 	子ども・福祉部子育て支援課
(2) DV被害者への自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や職業紹介、資格・技術取得講座開設などの就業支援を実施した。また、各福祉事務所に配置された女性相談員や母子・父子自立支援員が、生活相談や自立に向けた資金貸付などの支援を行った。 	子ども・福祉部子育て支援課
配偶者からの暴力防止等連絡会議を開催	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関相互の情報共有、連携を図るために「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催した。 [構成機関] 警察本部、地方法務局、家庭裁判所、福祉事務所、母子生活支援施設協議会、医師会、歯科医師会、男女共同参画センター、人権センター等 開催回数：1回 	子ども・福祉部子育て支援課
地域配偶者等暴力防止会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関の連携のため、「地域配偶者等暴力防止会議」を開催した。 開催回数：5回 	子ども・福祉部子育て支援課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(3) DV相談先カードの配布	<ul style="list-style-type: none"> ・名刺サイズの「DV相談機関一覧」カード（日本語含む7か国語版）を県内関係機関に配布し、加害者の目を気にせず相談窓口の情報を入手できる環境を作った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 県女性相談所と各児童相談所の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等において情報共有を図るなど連携を強化し、総合的な支援を実施した。 県女性相談所と児童相談所との連携：8件 	子ども・福祉部子育て支援課
関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有と連携強化のため、県要保護児童対策協議会（2月22日）および児童虐待対応協力基幹病院連絡会議（3月1日）を開催した。 	子ども・福祉部子育て支援課
子どもへの支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応に関する医療機関の早期対応を促進するため、医療機関との共催により、医療従事者、行政関係者等に対する医学的研修会を開催した。（10回、受講者数：473名） ・妊娠期からの虐待予防に向けて電話相談「妊娠SOSみえ『妊娠レスキューダイヤル』」を実施した。（相談件数：91件） ・「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、要保護児童等の自立支援を行った。 ・各市町に要保護児童・DV対策協議会（市町要対協）を設置し、子どもへの支援体制の整備・強化を図った。 市町要対協の運営強化のためのアドバイザーを派遣（8市町・8回）した。 ・ケースマネジメント等について助言・指導を必要とする市町に対しては、助言者（スーパーバイザー）を定期的・継続的に派遣（7市町・23回）した。 	子ども・福祉部子育て支援課
児童相談所との合同訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談センター、児童相談所と警察との連携を強化し、児童虐待事案に適切に対応するため、「警察と児童相談所の合同訓練」を実施した。 開催回数：1回 参加者数：35名 	警察本部生活安全部少年課
(5) 相談員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の女性相談員等の資質向上を図るため、研修会を開催した。 開催回数：4回 ・女性相談所と県市福祉事務所等とのDV被害者支援にかかる意見交換会を開催した。 開催日数：4日 	子ども・福祉部子育て支援課
人権センターでの相談	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センターの人権相談において、DVに関する相談に対応した。 対応件数：5件 	環境生活部人権センター

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>配偶者からの暴力防止等連絡会議等への出席</p> <p>(6)</p> <p>デートDVの防止に向けた啓発等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力防止等連絡会議」等に参加し、関係機関と情報共有・交換を実施した。 ・若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止に向けた啓発を行うとともに、デートDVに係る相談を受け対応をした。 ・若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止のための学習展開例を掲載した県教育委員会作成の人権学習指導資料等の活用を促進した。 	<p>警察本部生活安全部 人身安全対策課</p> <p>子ども・福祉部子育て支援課、教育委員会事務局生徒指導課、人権教育課</p>

3 性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 担当者の資質向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：13回 受講者数：323名 犯罪被害者支援要員（244名）による犯罪被害者支援運用件数：217件 ・ 犯罪被害者支援の専門知識・技術の習得のため、三重県産婦人科医会主催の研修会等に参加した。 ・ ストーカーおよび配偶者暴力対策を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：4回 受講者数：200名 	<p>警察本部警務部広聴広報課</p> <p>警察本部警務部広聴広報課</p> <p>警察本部生活安全部 人身安全対策課</p>
<p>(2) 性犯罪・性暴力被害者支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性犯罪・性暴力被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）として「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営し、電話や電子メール・面談による性犯罪等の被害者からの相談に対応した。 相談件数：331件 ・ 県内短期大学や看護学校等20団体に出前講座を実施するとともに、広報カードの県内各高校への配布、県内コンビニ・イオン・産婦人科医院へのステッカー掲示、近鉄電車ドアステッカー広告（平成30年1月1日～1月31日）等広報活動を行った。 	<p>環境生活部くらし・交通安全課</p>
<p>専門家による相談の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携するなど、性犯罪被害者、DV被害者、児童虐待被害者等に対する専門家による専門相談（法律相談・カウンセリング）を実施した。 法律相談：4件、カウンセリング：5件 	<p>警察本部警務部広聴広報課</p>
<p>性犯罪の認知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察本部および各警察署において、面接相談等を実施した。 性犯罪（強制性交等、強制わいせつ）認知件数：49件 	<p>警察本部刑事部捜査第一課</p>
<p>性犯罪被害者への支援活動の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「被害者の手引」を作成、配布した。※現在5か国語に対応（日本語、英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語） ・ 診断書料等について公費負担制度を活用し、被害者の経済的負担軽減を図った。 公費負担回数：69回 	<p>警察本部警務部広聴広報課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 立入活動の実施</p> <p>子どもや女性の安全確保の取組</p> <p>街頭防犯カメラ等の設置推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査員による書店・コンビニなどへの立入調査活動を実施し、青少年健全育成協力店の登録依頼をした。 青少年健全育成協力店登録数：961件 (平成30年3月31日現在) 三重県青少年健全育成条例に基づき、警察官、警察少年補導員等が、カラオケボックス、インターネットカフェ、書店、コンビニなど、延べ325店舗への立入調査、要請等を実施した。 「安全で安心な三重のアクションプログラム」に基づき、隣接する市町の地域が行う防犯力向上の取組を支援するとともに、各地域で県民・事業者・関係団体等さまざまな主体が意見交換を行う座談会を開催した。 座談会開催地域：4地域 経年劣化により街頭緊急警報装置2基を街頭防犯カメラに切り替え設置したほか、自治体等による街頭防犯カメラ等の設置促進を図った。 街頭防犯カメラ設置数：2基 	<p>子ども・福祉部少子化対策課</p> <p>警察本部生活安全部少年課</p> <p>環境生活部くらし・交通安全課</p> <p>警察本部生活安全部生活安全企画課</p>
<p>(4) 女性相談所における情報提供・相談助言および自立への支援</p> <p>加害者への対応・被害者保護</p> <p>犯罪の検挙・取締り等</p> <p>少年の福祉を害する性的犯罪等への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談所として福祉制度の情報提供や相談助言を行うとともに、一時保護により自立に向けた支援を行った。 一時保護件数：36件 加害者への対応として、検挙等の措置やストーカー規制法に基づく禁止命令・警告を実施したほか、被害者保護として、同法に基づく援助措置等を実施した。 ストーカー規制法違反等での検挙：40件 禁止命令・警告：107件 同法に基づく援助実施：258件 警察本部および各警察署において、凶悪犯罪の検挙活動、あらゆる法令を活用した違法行為の取締り、警告等を実施した。 性犯罪（強制性交等、強制わいせつ）検挙件数：48件 少年の福祉を害する性的犯罪等の取締りを実施するとともに、関係機関と連携し、被害児童の保護・支援を実施した。 児童買春・児童ポルノ禁止法違反 検挙件数（人員）：23件（18人） 	<p>子ども・福祉部子育て支援課</p> <p>警察本部生活安全部人身安全対策課</p> <p>警察本部刑事部捜査第一課</p> <p>警察本部生活安全部少年課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>人身取引防止に関する取組</p> <p>(5)</p> <p>女性被害にかかる犯罪捜査教養の実施</p> <p>警察担当職員対象の研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の立場に十分配慮した相談・保護活動に努めるとともに、ポスターの掲示やリーフレットの配布など、人身取引防止に関する広報を実施した。 ・入国管理局、女性相談所、三重県男女共同参画センター等の関係機関と緊密かつ円滑な連携を図るため、「人身取引対策に関する関係機関連絡会議」を開催した。 ・警察本部および各警察署に配置の女性警察官に対して、女性被害にかかる犯罪捜査要領等の教養を実施するとともに、被害者の心情に配慮した性犯罪捜査を推進した。 ・犯罪被害者支援および安全相談を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：13回、受講者数：323名 	<p>警察本部生活安全部生活環境課</p> <p>警察本部刑事部捜査第一課</p> <p>警察本部警務部広聴広報課</p>

計画の推進

1 県の推進体制の充実と率先実行

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 男女共同参画推進 会議の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、三重県男女共同参画推進会議等を開催し、事業の周知および連絡調整等を行った。 開催回数：推進会議1回、推進会議幹事会4回 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>庁内関係各課への 働きかけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画推進会議幹事会」を通じて、庁内関係各課へ男女共同参画審議会における外部的評価の結果を伝達し、施策への反映を働きかけた。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(2) 次世代育成のため の特定事業主行動 計画に関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労使協働委員会男女協働小委員会において、地区別懇談会等を開催し、次世代育成支援、女性職員の活躍推進等について、意見交換を行った。 開催日：平成30年2月7日（水）伊賀庁舎 参加者数：25名 仕事と育児の両立を実践する職員を応援する次世代育成の風土を醸成するため、職員のこどもが親の職場を訪問する「こども参観」を実施した。 開催日：平成29年8月1日（火） 参加者数：161名（こども97名、保護者64名） 産育休取得により長期で職場を離れる職員への情報共有および職場を離れることへの不安軽減のため、職員として知っておきたい情報等を掲載したメールマガジンの配信を実施した。 	<p>総務部人事課</p>
<p>「子育て支援アクションプラン」の 推進にむけた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援推進委員会を開催し、第三期特定事業主行動計画の取組状況等について議論した。 子育て応援メールマガジン「START」の発行による所属職員の意識啓発や、育児休業中の職員へのメールによる各種情報の送付（7回）を行った。 子育て中の男性職員を対象に、「父子健康手帳」を配付した。 「子育てのための休暇取得プログラム」の実施について、グループウェアへの掲載を通じて周知した。 基本研修（初任者研修等）の選択研修として、「ネットDE研修」の男女共同参画および次世代育成を支援する内容を取り入れ、男女共同参画に対する理解を進めた。 	<p>教育委員会事務局教職員課</p> <p>教育委員会事務局研修推進課</p>

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(3) 働きやすい職場風土づくりの推進</p> <p>基本計画等の周知</p> <p>職員向け研修への情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・マネジメントシートやOJT計画書等を活用し、所属長と職員が面談による対話を行い、職員が働きやすく、またそれぞれの能力を最大限に発揮できる職場風土づくりに努めた。 男女共同参画社会の実現に向け、「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」および「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」の周知に取り組んだ。 職員研修センターが行う職員向け研修への情報提供を行った。 	<p>全部局</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>
<p>(4) セクシュアル・ハラスメントの防止</p> <p>セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> セクシュアル・ハラスメントをはじめとする、あらゆるハラスメントのない職場に向けて、ハラスメント防止に関する研修会を開催した。 開催日：平成29年10月16日（月）午前 10月17日（火）午前 場所：県庁講堂 参加者数：計146名 講師：三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」 石垣弘美 氏 対象者：新任班長・地域機関の新任課長等 	<p>総務部人事課</p>
<p>セクシュアル・ハラスメントの防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> セクシュアル・ハラスメントに係る教職員の綱紀肅正および服務規律の確保について、市町等教育委員会や県立学校長等へ通知（2回）を行い、趣旨の徹底を図った。 セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、県立校長会議や市町等教育長会議の場で徹底するとともに、初任者研修や講師研修、教職6年次研修・教職経験11年次研修および新任管理職研修などにおいても周知徹底を図った。 	<p>教育委員会事務局教職員課</p>
<p>(5) 広聴体制の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「みえ出前トーク」を実施し、県民の皆さんとのコミュニケーションの機会を確保した。 県政運営上の活用を図るため、県民の声データベースシステムにより、県に寄せられた県民からの意見およびその対応結果を職員間で情報共有するとともに、県民の皆さんとも情報を共有するためウェブサイトで公開した。 	<p>戦略企画部広聴広報課</p>

2 男女共同参画に関する実施計画の策定および進行管理

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 第2次三重県男女共同参画基本計画 第二期実施計画の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定に伴い、第二期実施計画の改訂を行った。(平成29年6月改訂) 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 第二期実施計画による進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)の着実な推進を図るため、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画(改訂版)に基づき施策の進行管理を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 年次報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画年次報告書を作成し、県議会へ報告した。 ・三重県における男女共同参画の現状、平成28年度事業実施概要、目標値および参考データ等を掲載した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) e-モニターアンケートなどの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する県民の意識について実態を把握するために、e-モニターアンケートを実施し、県のホームページでアンケート結果の公表を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(1) 自己評価・外部的 評価の実施</p> <p>(2) 庁内関係各課との 連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する施策の進捗状況等について、事業マネジメントシートに基づき、自己評価を実施した。 ・三重県男女共同参画審議会による外部的評価を実施し、男女共同参画の推進に関する提言および評価に対する取組方向の把握等を行った。 ・三重県男女共同参画審議会が実施した外部的評価を、庁内関係各課へ周知するとともに、引き続き男女共同参画の視点での事業実施を働きかけた。 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

4 市町等との協創

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) 市町審議会等への 参画	<ul style="list-style-type: none"> 津市、伊賀市、南伊勢町の男女共同参画審議会に委員として、鈴鹿市のSUZUKA女性活躍推進連携会議にオブザーバーとして参画した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「CITYネット男女 共同参画inみえ」 への参加	<ul style="list-style-type: none"> 県内各市の男女共同参画担当者が一堂に会し、男女共同参画の業務に関する課題や問題点について話し合う「CITYネット男女共同参画inみえ」に出席し、情報提供や意見交換を行った。 1回出席／年1回開催 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
出前フレンテの実 施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の事業に合わせ、出前啓発事業「出前フレンテ」としてパネルプレゼンテーションを実施した。 開催回数：6回、参加者数：延べ1,160名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 基本計画等に関する 情報提供および 取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）や女性活躍推進法に基づく推進計画に関する情報を市町に提供するとともに、推進計画を策定する市町に対しては個別に支援を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 国、県、市町、企 業、団体等の取組 の発信	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町、企業、団体等の情報や取組を収集し、「女性の活躍推進三重県会議」Facebookページ等で発信した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 市町担当者研修の 開催	<ul style="list-style-type: none"> 市町男女共同参画担当職員のうち、経験年数が1～2年目の方を対象とした「基礎研修」、男女共同参画に取り組むうえでぜひ理解を深めていただきたい課題をテーマとした「応用研修」、担当課長を対象とした「課長会議」をそれぞれ開催した。 回数：「基礎研修」1回、「応用研修」1回 「課長会議」1回 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 三重大学における 講義	<ul style="list-style-type: none"> 三重大学の教養教育授業「男女共同参画基礎」において、県内における男女共同参画の推進状況について講義した。 日時：平成29年5月12日（金） 受講者数：111名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(6) 「女性の活躍推 進三重県会議」企 画委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の活躍推進三重県会議」の共同代表および会員企業9社の社員による企画委員会を5回開催し、企業目線での率直なご意見を取り入れながら本会議の運営を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
企業等と連携した女 性活躍推進等の取 組	<ul style="list-style-type: none"> 「みえの輝く女子フォーラム2017」の開催にあたっては、本県リーディング企業等（計15社・団体）に協賛やリーダー層自身の参画をいただき、女性活躍推進の意義について官民一体での発信を行った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

5 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
(1) ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページ上で「男女共同参画ゼミ」を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ウェルカムセミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、施設見学や講演を内容とするウェルカムセミナーを実施した。 開催回数：11回、参加者数：167名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワークショップ、講演会、パネル展などを開催した。 開催日：平成29年11月11日(土) 参加者数：368名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町事業のPR	<ul style="list-style-type: none"> 「フレンテみえ」情報コーナーや「男女共同参画フォーラム」等のイベント、ホームページ等において市町のイベントや取組を紹介した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 男女共同参画強調月間	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、6月を男女共同参画強調月間と定め、パネル展、登録団体の活動発表や講演会、映画上映等を実施した。 「フレンテまつり」 開催日：平成29年7月2日(日) 参加団体：45団体、参加者数：1,980名 「逃げるは恥だが役に立つ」トークセッション 開催日：平成29年5月6日(土) 参加者数：732名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
事業での託児実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業において託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 男性講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の男女共同参画についての理解を促進することを目指し、講座を実施した。 〈男性講座〉 「職場でも！家庭でも！きっと役立つ男性のためのコミュニケーショントレーニング2」 開催回数：2回、参加者数：延べ48名 「知って得する男の更年期 ～30代から考えるからだメンテナンス～」 参加者数：20名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
エンパワーメントスクールの開催	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性のより一層の社会進出や意思決定の場への参画拡大をめざし、様々なキャリアを持つ女性を対象とした講座を実施した。 <女性のためのエンパワーメントスクール> 「働く女性の『ロジカルシンキング』講座」 参加者数：32名 「この“まち”をちょっと良くしたい！私の思い、話す！ツナガル。」 開催回数：2回、参加者数：延べ27名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
DV被害者のケア・予防策	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、講座を実施した。 <自己尊重・自己主張トレーニング> 自己尊重トレーニング：全5回、参加者数：延べ95名 自己主張トレーニング：全5回、参加者数：延べ105名 <情報コーナーミニセミナー> 「結婚生活が息苦しい…モラハラについて考える」 開催回数：2回、参加者数：延べ21名 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、各種相談を実施した。 電話相談：1,627件 面接相談：244件 法律相談：96件 男性のための電話相談：32件 LGBT電話相談：25件 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、毎月1回、相談コーディネーターから、対応困難な事例についての問題のとらえ方や援助方法について、指導助言を受け、相談員の能力向上と相談体制の整備を図った。 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、相談者の心情や現在の状況に合わせた相談ができるよう、外部研修に参加し相談に対する知識・技術向上を図った。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテみえ相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フレンテみえ相談室専用パンフレットを作成・配布し、「フレンテみえ」が県民からの様々な相談に対応できる相談機関であることを周知した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(5) 調査研究事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、平成28年度より2年をかけて、県立高等学校2年生を対象とした「多様な性と生活についてのアンケート調査」を実施した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の開発	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ～自分のことはもっと自分で決められる～」を作成した。 	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	平成29年度事業実施概要	担当課
<p>(6) 登録団体等のつどいを開催</p> <p>市町への取組支援</p> <p>地域社会における課題解決に向けた行動につながる事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、登録団体代表者のつどいおよび登録団体等のつどいを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 〈登録団体代表者のつどい〉 開催日：平成29年4月22日（土） 参加団体・人数：23団体、28名 〈フレンテ交流会「フレレク！」〉 開催日：平成30年2月12日（土） 参加者数：60名 ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の取組の推進を図るため、予算的支援と同時に事業企画やノウハウの提供、運営相談等を行った。 ・男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民、NPO、各種団体等と連携を実施し、新たなコミュニティ形成や地域社会における課題解決に向けた行動につながるような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画フォーラム～みえの男女2017～」 開催日：平成29年11月11日（土） 参加者数：368名 「この“まち”をちょっとよくしたい！ 私の想い、話す！ツナガル。」 開催日：平成30年2月17日（土）・24日（土） 参加者数：延べ27名 	<p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p> <p>環境生活部ダイバーシティ社会推進課</p>

五 資 料

1	目標値	-----	73
2	参考データ	-----	77
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	-----	85
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	-----	86
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	-----	87
6	県内外の主な動き	-----	88

第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）（計画期間：平成29年度から平成32年度）で設定している、基本施策の指標（8項目）、施策の方向の目標項目（40項目）の推移、参考データの推移を掲載しています。

指標については、基本計画の施策ごとに1項目を設定し、目標項目については、施策の方向ごとに1項目以上の目標値を設定しています。

参考データは、男女共同参画の現状を示すものをあげています。

なお、資料出所にある課名は、平成30年度の名称となっています。

I 職業生活における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成29年度	平成32年度	
I-I	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	-	-	14団体	41団体	343団体	494団体	500団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成32年度	出所
	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	-	-	14団体	41団体	343団体	494団体	500団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	28.6%	31.8%	36.8%	43.9%	59.4%	66.9%	65.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
I-I	◎多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	24.2%	29.3%	48.5%	50.5%	67.0%	72.8%	55.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	◎女性が長く勤める環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	-	-	86.0%	86.0%	89.0%	89.9%	90.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数(累計)	-	-	14団体	46団体	117団体	141団体	47団体		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成29年度	平成32年度	
I-II	女性委員が任命されている農業委員会の割合	-	-	96.6%	96.6%	93.1%	79.3%	100%		農林水産部担い手支援課調べ
	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成32年度	出所
	女性委員が任命されている農業委員会の割合	-	-	96.6%	96.6%	93.1%	79.3%	100%		農林水産部担い手支援課調べ
	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数(累計)	14人	28人	35人	46人	56人	65人	60人		農林水産部担い手支援課調べ
I-II	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	-	-	2回	2回	2回	3回	2回		農林水産部水産資源・経営課調べ
	家族経営協定締結農家数	334戸	351戸	361戸	370戸	375戸	384戸	400戸		農林水産部担い手支援課調べ
	女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	17経営体	15経営体	17経営体	21経営体	21経営体	20経営体	22経営体		農林水産部担い手支援課調べ

I 一 III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎保育所の待機児童数	-	-	48人	98人	101人	100人	0人		子ども・福祉部少子化対策課調べ
施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度		出所
◎放課後児童クラブの待機児童数	-	-	2人	86人	56人	43人	0人		子ども・福祉部少子化対策課調べ
◎「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)	-	-	19企業・団体	79企業・団体	149企業・団体	209企業・団体	(平成31年度)300企業・団体		子ども・福祉部少子化対策課調べ
◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数(入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数)	1,327人	1,131人	863人	596人	639人	239人	0人		医療保健部長寿介護課調べ
◎特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびショートステイの転換)施設整備定員数(累計)	-	-	9,445床	9,643床	9,980床	10,329床	10,647床		医療保健部長寿介護課調べ

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II 一 I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	25.1%	24.9%	25.8%	26.5%	26.7%	27.3%	30.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II 一 I 施策の方向の目標項目

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
県の審議会等における女性委員の割合	32.7%	32.3%	33.6%	33.8%	32.0%	31.4%	40.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	61.2%	60.0%	65.5%	66.7%	61.2%	60.4%	66.7%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数	3	3	3	4	4	5	0		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理職への女性職員登用率	(H24.4.1)7.4%	(H25.4.1)7.5%	(H26.4.1)7.8%	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.4%	(H29.4.1)9.8%	(H32.4.1)10.0%		総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
本庁知事部局における管理職への女性職員登用率	-	-	-	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.2%	(H29.4.1)9.7%	(H32.4.1)30.0%		総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合	-	-	-	8市町	9市町	9市町	29市町		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II-1-2 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
II-1-2	◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	-	-	-	39.4%	39.9%	39.8%	49.4%		第7回みえ県民意識調査

	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
II-1-2	◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	-	-	292人 94.0%	300人 84.0%	330人 98.8%	347人 98.0%	386人 100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	-	-	5回	6回	6回	8回	10回以上		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	メディアへの情報提供数	46件	45件	74件	59件	100件	93件	113件		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	73.3%	73.4%	74.9%	74.2%	76.2%	80.1%	80.0%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
	教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	96.5%	96.7%	95.5%	96.6%	96.7%	98.6%	100%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
	◎県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	-	-	38.6%	58.6%	62.1%	69.0%	100%		教育委員会事務局高校教育課調べ
	男女共同参画センターの講座等への新規参加率	61.0%	45.0%	56.0%	57.0%	54.5%	59.0%	61.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	-	-	-	29.1%	30.0%	31.1%	34.1%		第7回みえ県民意識調査
	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	-	-	-	97.9%	98.4%	98.6%	100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現
III-1 家庭・地域における男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
III-1-1	自治会長の女性割合	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	4.3%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

	施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
								平成32年度	平成32年度	
III-1-1	男女共同参画センターによる研修等支援回数	-	-	27回	38回	61回	72回	32回		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	自治会長の女性割合	2.6%	2.8%	3.1%	3.0%	3.7%	4.3%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
「男女共同参画」を掲げているNPO法人数	—	—	—	92法人	98法人	101法人	101法人	101法人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	395人	406人	441人	479人	463人	486人	500人	500人	防災対策部消防・保安課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎健康寿命	(平成23年) 男77.1歳 女80.1歳	(平成24年) 男77.4歳 女80.2歳	(平成25年) 男77.4歳 女80.3歳	(平成26年) 男78.0歳 女80.7歳	(平成27年) 男77.9歳 女80.7歳	(平成28年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成29年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成31年) 男78.6歳 女81.1歳	医療保健部健康づくり課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成23年) 乳がん19.8% 子宮頸がん28.9% 大腸がん23.4%	(平成24年) 乳がん18.8% 子宮頸がん30.9% 大腸がん24.0%	(平成25年) 乳がん33.4% 子宮頸がん51.6% 大腸がん30.0%	(平成26年) 乳がん37.8% 子宮頸がん54.2% 大腸がん30.0%	(平成27年) 乳がん37.8% 子宮頸がん53.1% 大腸がん32.8%	(平成28年) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成29年) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成31年) 乳がん50.0% 子宮頸がん50.0% 大腸がん40.0%	医療保健部健康づくり課調べ
◎妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	—	—	—	24市町	24市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ
◎相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	—	—	55,836人	60,445人	67,744人	66,074人	60,757人	60,757人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
◎「おもいやり駐車場」の登録施設数	—	—	1,961施設	2,028施設	2,075施設	2,122施設	2,160施設	2,160施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- III 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

基本施策の指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	—	—	—	13団体	30団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向の目標項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標		出所
							平成29年度	平成32年度	
配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	—	—	年1回	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	—	—	—	45.8%	—	—	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	—	—	—	13団体	30団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)・平成32年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画を策定した平成28年3月時点で設定した数値です。

I 職業生活における女性活躍の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
所定内給与額	男322千円 女220千円	男316千円 女217千円	男312千円 女220千円	男319千円 女225千円	男320千円 女230千円	男322千円 女231千円	男330千円 女237千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.3年 女10.0年	男13.0年 女8.9年	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女9.5年	男13.5年 女9.4年	男14.1年 女9.3年	男14.6年 女9.8年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	929人 男251、女678 (2012.3.31)	840人 男223、女617 (2013.3.31)	742人 男159、女583 (2014.3.31)	768人 男210、女558 (2015.3.31)	753人 男209、女544 (2016.3.31)	679人 男187、女492 (2017.3.31)	688人 男200、女488 (2018.3.31)	雇用経済部雇用対策課調べ
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	7.8%	10.0%	8.6%	9.1%	10.6%	10.5%	10.1%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	84.3%	83.0%	69.1%	72.6%	74.3%	50.5%	65.5%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	-	-	-	28.9%	-	18.8%	19.3%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	-	-	-	17.4%	-	11.3%	13.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
セクシュアル・ハラスメント相談件数	230件	168件	189件	218件	128件	115件	178件	三重労働局調べ
女性の活躍推進三重県会議員・企業団体数	-	-	-	-	254件	350件	418件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
新規就農(業)数	104人	117人 (40歳未満104人)	135人 (40歳未満122人)	135人 (40歳未満122人)	130人	138人	145人	農林水産部担い手支援課調べ ※H23年度までは40歳未満、H24年度以降は45歳未満
農業就業人口(販売農家)	-	-	-	-	34,002人 男18,028、女15,974	-	-	農林水産部担い手支援課調べ 農林水産省「農(林)業セブンス結果」
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	15.5%	16.1%	16.5%	17.0%	17.8%	18.3%	19.0%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	4.3%	4.3%	4.3%	9.1%	8.7%	8.5%	(平成28年度が最新値確定値)	農林水産部漁業環境課調べ (水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	7.2%	8.6%	8.4%	9.0%	9.0%	9.3%	(平成28年度が最新値確定値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	66人 男59、女7	51人 男41、女10	52人 男40、女12	52人 男39、女13	51人 男36、女15	52人 男37、女15	46人 男37、女9	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	58.1%	75.4%	55.0%	59.6%	58.5%	58.3%	61.5%	農林水産部畜産課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
幼保連携型認定こども園数	-	-	-	-	5施設	11施設	21施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
保育所(認可)数	425か所 40,769人	428か所 41,424人	424か所 41,379人	419か所 43,372人	419か所 43,372人	410か所 42,748人	400か所 41,963人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
延長保育実施保育所数(市町数)	171か所 19市町	174か所 19市町	182か所 20市町	180か所 20市町	190か所 18市町	191か所 21市町	公表前	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」
病児・病後児保育実施市町数(広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	-	-	-	22市町	22市町	22市町	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園数(市町数)	72か所 15市町	80か所 15市町	91か所 18市町	補助 75か所 15市町	補助 87か所 16市町	補助 88か所 18市町	補助 100か所 18市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	321校区 82.3%	328校区 84.5%	329校区 85.2%	330校区 88.0%	337校区 90.6%	338校区 91.8%	333校区 93.3%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
高齢者夫婦のみの世帯数	-	-	-	-	82,323世帯	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	-	-	-	-	77,544世帯 男23,412 女54,132	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	-	-	-	-	501,046人 27.6% 男218,388 女282,658	-	-	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	-	-	-	-	319,309世帯 44.4%	-	-	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	13,477床	14,027床	14,396床	15,165床	15,305床	15,494床	15,757床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	65,525人	79,983人	94,762人	108,069人	124,746人	142,300人	162,190人	医療保健部長寿介護課調べ
主任ケアマネジャー登録数	566人	656人	741人	825人	942人	1,010人	1,101人	医療保健部長寿介護課調べ

I-III

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備
 II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 男48、女3	51人 男48、女3	50人 男47、女3	50人 男47、女3	51人 男45、女6	51人 男45、女6	48人 男42、女6	議会事務局調べ※H29年度は4月1日現在の人数
県行政委員会委員数	68人 男57、女11	66人 男56、女10	68人 男56、女12	68人 男55、女13	68人 男54、女14	68人 男53、女15	67人 男50、女17	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等における委員数	1,063人 男718、女345	1,088人 男732、女356	1,073人 男725、女348	1,117人 男742、女375	1,150人 男761、女389	1,267人 男861、女406	1,253人 男859、女394	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
人材育成に関する達成度	—	—	—	—	—	41.1%	100%	総務部人事課調べ(H28年度から新算定方法)
県職員採用者数	86人 男59、女27	89人 男53、女36	108人 男66、女42	119人 男77、女42	94人 男58、女36	122人 男75、女47	87人 男53、女34	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,467人 男3,541、女926	4,502人 男3,515、女987	4,473人 男3,463、女1,010	4,488人 男3,460、女1,028	4,490人 男3,449、女1,041	4,482人 男3,409、女1,073	4,431人 男3,341、女1,090	総務部人事課調べ
県教員採用者数	—	—	—	—	—	—	—	—
小学校	206人 男60、女146	194人 男60、女134	230人 男91、女139	285人 男114、女171	227人 男88、女139	238人 男95、女143	237人 男91、女146	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	133人 男68、女65	117人 男61、女56	131人 男74、女57	137人 男68、女69	129人 男71、女58	125人 男68、女57	125人 男65、女60	—
県立学校	139人 男75、女64	117人 男64、女53	100人 男60、女40	128人 男71、女57	87人 男47、女40	96人 男60、女36	76人 男43、女33	—
小学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	5,709人 男2,322、女3,387	5,657人 男2,292、女3,365	5,573人 男2,244、女3,329	5,590人 男2,269、女3,321	5,561人 男2,253、女3,308	5,548人 男2,232、女3,316	5,521人 男2,202、女3,319	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	19.6% 男635、女155	18.8% 男641、女148	20.4% 男626、女160	19.9% 男613、女152	20.3% 男606、女154	22.1% 男586、女166	24.5% 男549、女178	—
中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	3,188人 男1,930、女1,258	3,172人 男1,924、女1,248	3,141人 男1,901、女1,240	3,106人 男1,858、女1,248	3,094人 男1,847、女1,247	3,076人 男1,835、女1,241	3,043人 男1,798、女1,245	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	5.7% 男312、女19	5.5% 男310、女18	5.5% 男307、女18	7.9% 男292、女25	7.9% 男290、女25	6.1% 男294、女19	6.2% 男289、女19	—

II-1

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
県立学校								
教員数	3,484人 男2,293、女1,191	3,482人 男2,254、女1,228	3,445人 男2,215、女1,230	3,487人 男2,221、女1,266	3,449人 男2,167、女1,282	3,435人 男2,143、女1,292	3,446人 男2,136、女1,310	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	5.3% 男161、女9	5.9% 男159、女10	5.9% 男160、女10	7.7% 男155、女13	9.4% 男154、女16	9.5% 男153、女16	10.6% 男152、女18	
県教育委員会								
職員数	276人 男221、女55	263人 男207、女56	266人 男205、女61	266人 男203、女63	266人 男200、女66	272人 男213、女59	278人 男221、女57	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	9.4% 男29、女3	9.7% 男28、女3	12.1% 男29、女4	9.1% 男30、女3	12.1% 男29、女4	13.5% 男32、女5	13.2% 男33、女5	
県立学校								
事務職員数(司書除く)	264人 男164、女100	263人 男168、女95	264人 男165、女99	261人 男165、女96	260人 男156、女104	264人 男162、女102	267人 男165、女102	教育委員会事務局教職員 課調べ
管理職の女性割合	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	15.7% 男59、女11	17.1% 男58、女12	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	17.1% 男58、女12	
市町議会議員数	554人 男484、女70	550人 男481、女69	543人 男477、女66	534人 男463、女71	517人 男448、女69	524人 男455、女69	519人 男447、女72	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,229人 男1,080、女149	1,228人 男1,074、女154	1,231人 男1,067、女164	1,235人 男1,071、女164	1,232人 男1,063、女169	1,195人 男1,023、女172	1,154人 男981、女173	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
市町								
審議会等の女性委員割合	23.7% 男6,420、女1,994	24.1% 男6,326、女2,006	24.0% 男6,468、女2,037	24.8% 男6,475、女2,132	25.6% 男6,812、女2,339	25.9% 男6,861、女2,400	26.7% 男6,938、女2,533	環境生活部ダイバーシティ 社会推進課調べ
管理職の女性割合	16.1% 男2,448、女470	17.7% 男2,455、女529	18.1% 男2,441、女541	18.3% 男2,385、女536	17.6% 男2,058、女441	17.9% 男2,023、女442	17.7% 男2,010、女433	
民生委員数	4,045人 男1,670、女2,375	4,040人 男1,650、女2,390	4,048人 男1,655、女2,393	4,065人 男1,650、女2,415	4,079人 男1,656、女2,423	4,081人 男1,648、女2,433	4,099人 男1,652、女2,447	子ども・福祉部地域福祉課 調べ

II- II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	24.9%	26.7%	30.3%	31.4%	32.1%	39.2%	36.8%	環境生活部人権課調べ ※第二次行動計画にあわせ、28年度から把握方法を変更
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	環境生活部人権課調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	41.2%	55.2%	61.2%	65.5%	73.3%	83.0%	90.5%	教育委員会事務局人権教育課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	77.0%	78.9%	81.3%	87.4%	90.3%	91.5%	91.5%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	1,219人 (2012.3.31)	904人 (2013.3.31)	814人 (2014.3.31)	938人 (2015.3.31)	986人 (2016.3.31)	858人 (2017.3.31)	892人 (2018.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	33人 男9、女24 (2012.3.31)	25人 男13、女12 (2013.3.31)	25人 男15、女10 (2014.3.31)	27人 男11、女16 (2015.3.31)	30人 男7、女23 (2016.3.31)	20人 男10、女10 (2017.3.31)	24人 男15、女9 (2018.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
LGBTなど性的マイノリティの人びとに関する人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	-	-	-	4.8%	34.5%	53.6%	55.3%	教育委員会事務局人権教育課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III- I 家庭・地域における男女共同参画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	678人	874人	1,591人	1,647人	1,904人	1,490人	438人	医療保健部長寿介護課調べ
ボランティア登録をしている県民の割合	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.9%	3.7%	4.4%	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
周産期死亡率(出産千対)	4.5	4.2	4.1	4.3	3.8	5.7	3.5	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
人工妊娠中絶件数	2,874件(うち20歳未満281件)	2,692件(うち20歳未満313件)	2,558件(うち20歳未満260件)	2,339件(うち20歳未満217件)	2,288件(うち20歳未満208件)	2,190件(うち20歳未満221件)	公表前	厚生労働省「衛生行政報告例」
健康増進計画を策定している市町数	19市町	19市町	20市町	21市町	21市町	24市町	25市町	医療保健部健康づくり課調べ

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	2.5人	3.3人	3.0人	2.0人	2.1人	1.7人	1.4人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
自殺者数	男259、女100	男252、女116	男245、女103	男252、女118	男244、女95	男188、女77	303人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	6地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康づくり課調べ
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,122人	1,233人	1,320人	1,410人	1,508人	1,614人	1,759人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	—	—	—	344人	395人	389人	417人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
ひとり親世帯数	—	—	—	—	11,544世帯 (母子10,195世帯、 父子1,349世帯)	—	—	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	8,667件	9,163件	8,180件	8,416件	8,296件	8,156件	7,776件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	617件	563件	513件	429件	427件	384件	390件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	201日	144日	115日	197日	H27年度から 市町実施	—	—	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	—	—	—	—	320人	280人	251人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	22件	51件	86件	106件	127件	171件	125件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	2,170施設	2,303施設	2,444施設	2,612施設	2,735施設	2,862施設	2,994施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
消費生活講座受講者数	8,965人	11,529人	11,137人	13,954人	14,742人	13,669人	17,209人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
DV相談件数	987件	963件	1,044件	1,012件	1,083件	969件	843件	子ども・福祉部女性相談所調べ
女性相談所等	331件	370件	242件	257件	334件	384件	289件	男女共同参画センター調べ
警察本部	546件	548件	628件	683件	676件	704件	742件	警察本部調べ

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
DV被害者保護実施件数	64件	60件	57件	68件	55件	40件	36件	子ども・福祉部女性相談所調べ
DV防止法に基づく命令件数	30件	33件	41件	39件	32件	33件	20件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
ストーリーカー事業の把握数	272件	295件	351件	360件	317件	355件	353件	警察本部調べ
犯罪被害にかかる診断書料等の公費負担回数	63回	66回	65回	91回	59回	91回	69回	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	369人	396人	397人	473人	684人	317人	323人	警察本部調べ

計画の推進

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	12人	9人	15人	18人	21人(育休18、部休3)	23人(育休19、部休4)	24人(育休22、部休2)	総務部人事課調べ
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	6人	7人	5人	4人	8人	7人	7人	教育委員会事務局教職員課調べ
県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,171件	2,220件	2,087件	2,076件	2,855件	2,594件	2,024件	男女共同参画センター調べ
男女共同参画都市宣言実施市町村数	6	7	7	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	-	-	-	123団体	132団体	142団体	197団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

その他

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
年齢3区分別人口								総務省「国勢調査」
0~15歳未満	-	-	-	-	233.5千人(13.0%)	-	-	※父母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳~64歳	-	-	-	-	1,061.5千人(59.1%)	-	-	同上
65歳以上	-	-	-	-	501千人(27.9%)	-	-	同上

項目	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	資料出所
出生数	15,080人	14,729人	14,514人	13,725人	13,950人	13,202人	12,663人	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
合計特殊出生率	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	1.49	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
1世帯当たりの人数	-	-	-	-	2.47人	-	-	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	8,947件(4.9件)	9,006件(5.0件)	8,844件(4.9件)	8,554件(4.8件)	8,504件(4.8件)	8,174件(4.6件)	7,937件(4.5件)	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
離婚件数(人口千対)	3,264件(1.8件)	3,237件(1.8件)	3,281件(1.8件)	3,098件(1.7件)	3,125件(1.8件)	2,923件(1.65件)	2,784件(1.58件)	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
平均初婚年齢	夫30.2歳 妻28.4歳	夫30.3歳 妻28.6歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.7歳 妻28.9歳	厚生労働省「人口動態統計」※H29年度は概数値
未婚率								
25～29歳	-	-	-	-	男69.3% 女56.1%	-	-	
30～34歳	-	-	-	-	男44.4% 女30.3%	-	-	総務省「国勢調査」
35～39歳	-	-	-	-	男32.6% 女20.2%	-	-	
高校進学率	男95.5% 女96.3%	男95.7% 女96.1%	男95.9% 女96.2%	男95.8% 女96.0%	男95.3% 女95.9%	男95.3% 女96.5%	男95.3% 女95.9%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.2% 女11.1%	男1.0% 女10.6%	男1.3% 女10.4%	男1.4% 女10.3%	男1.0% 女10.8%	男1.0% 女10.4%	男1.1% 女9.0%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男49.2% 女41.7%	男48.7% 女42.7%	男46.0% 女43.3%	男48.0% 女42.5%	男48.1% 女42.4%	男46.6% 女42.3%	男47.3% 女43.8%	文部科学省「学校基本調査」
その他								

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会	平成29年5月19日	○三重県男女共同参画審議会が行う評価について ○部会の設置と所属部会の決定について
第1回第1部会	平成29年7月27日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	平成29年8月24日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第2回第2部会	平成29年9月4日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第2回第1部会	平成29年9月7日	○平成28年度男女共同参画施策の実施状況および三重県男女共同参画審議会による提言・評価に対する取組状況の確認に関するヒアリングの実施
第3回第2部会	平成29年11月28日	○評価案（第2部会所管分）について
第3回第1部会	平成29年11月29日	○評価案（第1部会所管分）について
第2回審議会	平成29年12月20日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価（案）について

4 三重県男女共同参画審議会委員名簿

任期 平成29年3月16日～平成31年3月15日

	氏名	所属	所属会 部
会長	小川 眞里子	三重大学名誉教授	1
副会長	中嶋 豊	弁護士法人決断サポート代表	2
委員	上山 千秋	富士電機FAサービス株式会社管理部次長	1
委員	大仲 彰子	農村女性アドバイザー	1
委員	大平 肇子	三重県立看護大学教授	2
委員	小川 国彦	鈴鹿市立井田川小学校長	2
委員	神長 唯	四日市大学総合政策学部教授	1 部会長
委員	黒田 浩二	NHK津放送局副局長	2
委員	佐野 明郎	株式会社佐野テック取締役会長	1
委員	杉山 直	三重短期大学法経科准教授	1
委員	菅生 としこ	株式会社AWESOME EYE代表取締役	1
委員	高橋 加代子	公募委員	1
委員	土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	2
委員	朴 恵淑	三重大学人文学部教授	2
委員	藤田 和彦	日本労働組合総連合会三重県連合会副事務局長	1
委員	松岡 孝幸	桑名市市民環境部地域コミュニティ局長	2
委員	森 徹雄	社会福祉法人名張育成会	2 部会長
委員	山川 一子	公募委員	2

第1部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 I・計画の推進

第2部会：第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）の基本施策 II・III

5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

平成30年4月1日現在

番号	市町名	担当組織		審議会等 女性委員登用状況(※1)			審議会 等委員 女性登 用目標 設定	管理職(一般行政職) の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 等 (※2)	
		担当課等名	職員		総数 (人)	女性 (人)		登用率 (%)	総数 (人)	女性 (人)				登用 率 (%)
			専任	兼任										
1	津市	男女共同参画室	3	4	668	162	24.3	○	229	19	8.3	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	3	0	519	174	33.5	○	194	19	9.8	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	2	1	871	200	23.0	○	72	7	9.7	○	○	○
4	松阪市	人権・男女共同参画課	1	2	705	232	32.9	○	123	13	10.6	○	○	○
5	桑名市	働き方改革・女性活躍推進室	2	2	534	172	32.2	○	145	34	23.4	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	5	0	573	252	44.0	○	238	33	13.9	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	1	2	442	126	28.5	○	82	20	24.4	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	0	2	288	81	28.1		18	0	0.0	○	○	
9	亀山市	文化スポーツ課	0	3	335	83	24.8	○	61	16	26.2	○	○	
10	鳥羽市	市民課	0	1	242	50	20.7	○	23	2	8.7	○	○	
11	熊野市	市長公室	0	3	147	29	19.7	○	23	1	4.3	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	0	2	168	38	22.6	○	77	8	10.4	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	0	2	556	180	32.4	○	58	10	17.2	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	2	1	707	204	28.9	○	155	45	29.0	○	○	○
15	木曾岬町	総務政策課	0	2	101	14	13.9	○	10	0	0.0		○	
16	東員町	町民課	0	1	98	24	24.5	○	28	1	3.6	△ (策定中)	○	
17	菰野町	企画情報課	0	2	291	53	18.2	○	22	0	0.0		○	
18	朝日町	企画情報課	0	1	120	24	20.0	○	17	0	0.0		○	
19	川越町	企画情報課	0	2	148	39	26.4	○	15	1	6.7		○	
20	多気町	健康福祉課	0	1	86	13	15.1	○	12	0	0.0	○	○	
21	明和町	人権生活環境課	0	1	204	35	17.2	○	16	5	31.3	△ (検討中)	○	
22	大台町	企画課	0	2	348	93	26.7	○	24	5	20.8		○	
23	玉城町	総合戦略課	0	2	153	43	28.1	○	12	1	8.3		○	
24	度会町	総務課	0	1	91	23	25.3	○	9	0	0.0		○	
25	大紀町	企画調整課	0	1	86	7	8.1	○	20	0	0.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	0	2	120	29	24.2	○	21	3	14.3	○	○	
27	紀北町	総務課	0	2	342	60	17.5	○	20	0	0.0		○	
28	御浜町	総務課	0	1	177	40	22.6	○	15	2	13.3		○	
29	紀宝町	企画調整課	0	1	164	33	20.1	○	12	0	0.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

6 県内外の主な動き

平成 30 年 8 月現在

年	国	三重県
1999 年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000 年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13. 1. 1 施行） ・「日本女性会議 2000 津」開催
2001 年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第 1 回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002 年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003 年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催 ・第 4 回・第 5 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004 年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 ・「配偶者暴力防止法」改正（都道府県基本計画策定の義務化等）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 	
2005 年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 次男女共同参画基本計画」の策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006 年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007 年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力防止法」改正（保護命令制度の拡充等）（H20 施行） ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008 年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009 年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 2 次改定
2010 年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定 	
2011 年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代育成支援対策推進法」改正施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画」策定（3 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 3 次改定（3 月）

年	国	三重県
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定（「女性活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけ） ・「配偶者暴力防止法」改正（対象被害者の追加等）（H26施行）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「育児・介護休業法」改正全面施行 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-」策定（女性の更なる活躍促進） ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・WAW!2015開催 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布、施行（H28完全施行） ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・みえ性暴力被害者支援センター よりこ開設（6月） ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催（首脳宣言（女性の活躍推進はG7の共通のゴール）） ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 ・WAW!2016開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画」策定（3月） ・Women in Innovation Summit(WIT)2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	

平成 30〔2018〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

平成 30(2018)年9月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069